

## 新政権の誕生により景気回復が期待されるインド

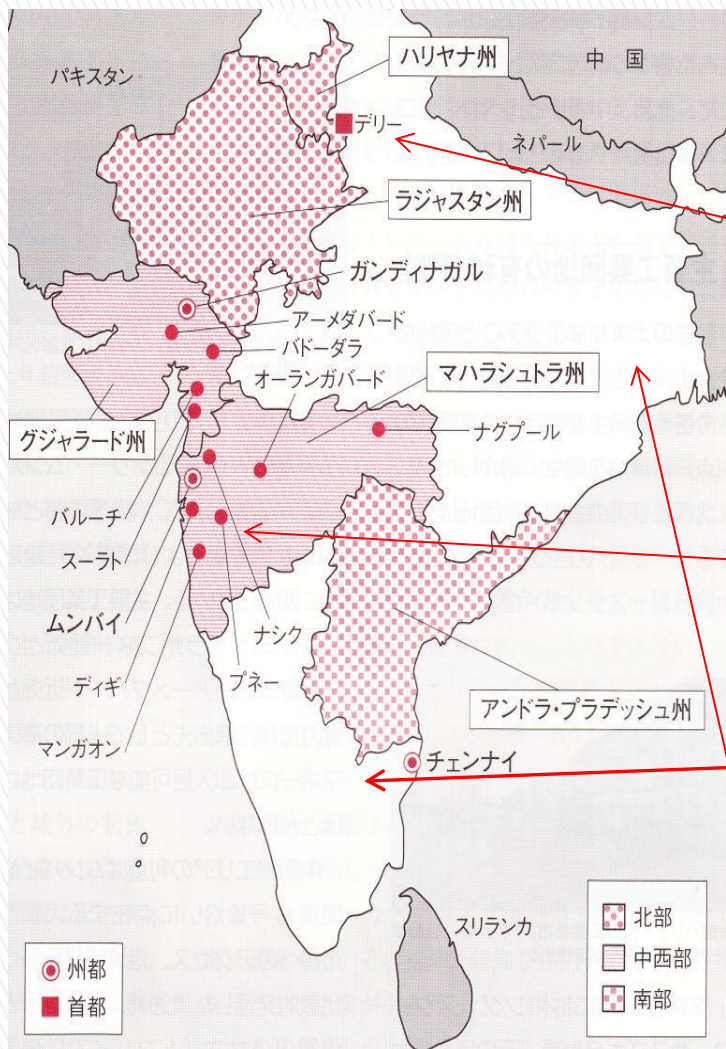
モディ・  
インド首相



共同インターナショナル株式会社  
開発部部長 西橋時男

2014年10月21日

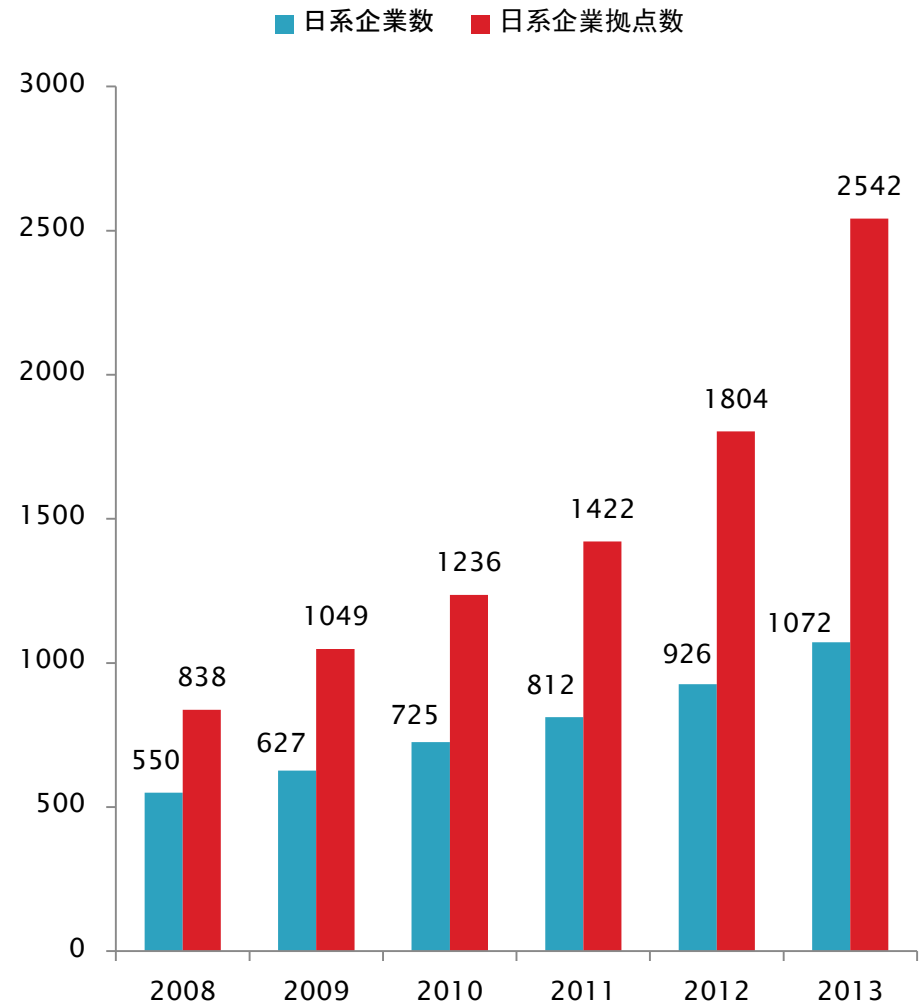
# 日系主要工場、生産拠点、品目



地域	日系機械メーカー	生産品目
デリー首都圏	スズキ、ホンダ、 パナソニック <b>日本電産</b> (進出表明、5工場 23年までに)	乗用車、バイク、 家電、モーター
西部 (グジャラート、 マハラシュトラ州)	三菱重工、 日立製作所、 ブリヂストン、 <b>スズキ、ホンダ</b> 、 千代田化工、 三菱電機、川崎重工、 シャープ、TOTO	重電機、パワーエ レクトロニクス、ク レーン、タイヤ、 乗用車、バイク、 エンジニアリング、 FA機器、家電、 衛生陶器
南部 (チェンナイ、 バンガロール地区)	日産、 <b>いすゞ</b> 、 <b>ヤマハ</b> 、東芝、 日立製作所、 トヨタ、ホンダ、 コマツ、コベルコ	乗用車、バイク、 重電機、 建設・鉱山機械
東部	日立建機	建設機械

注: **赤字**は今後数年内に操業開始予定

# インド進出日系企業数、拠点数ともに2倍以上に増加(過去5年)



# 2014年5月開票 総選挙の結果

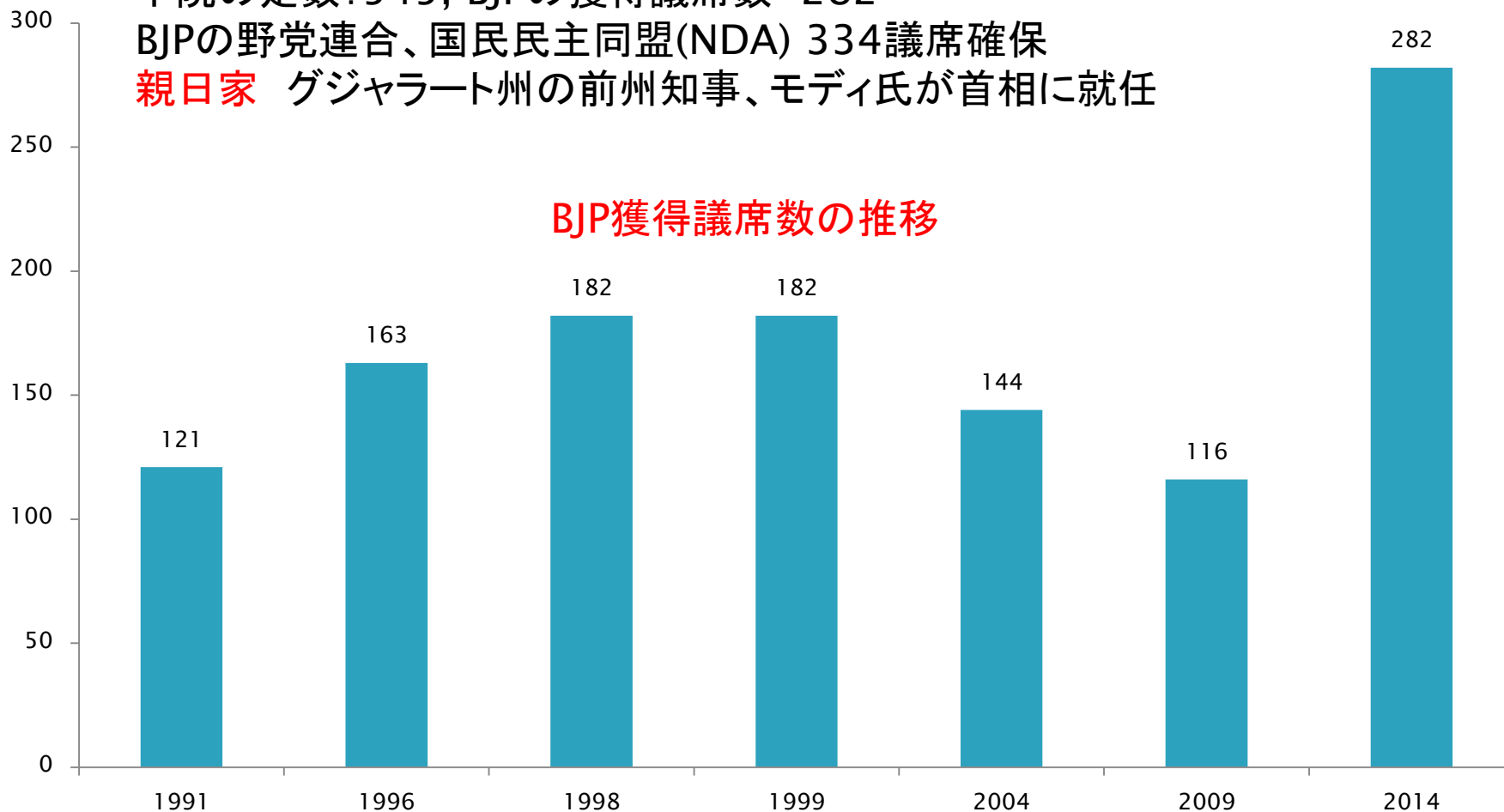
## 下院でこれまでの野党 BJP(インド人民党)単独過半数を確保

下院の定数:545, BJPの獲得議席数 282

BJPの野党連合、国民民主同盟(NDA) 334議席確保

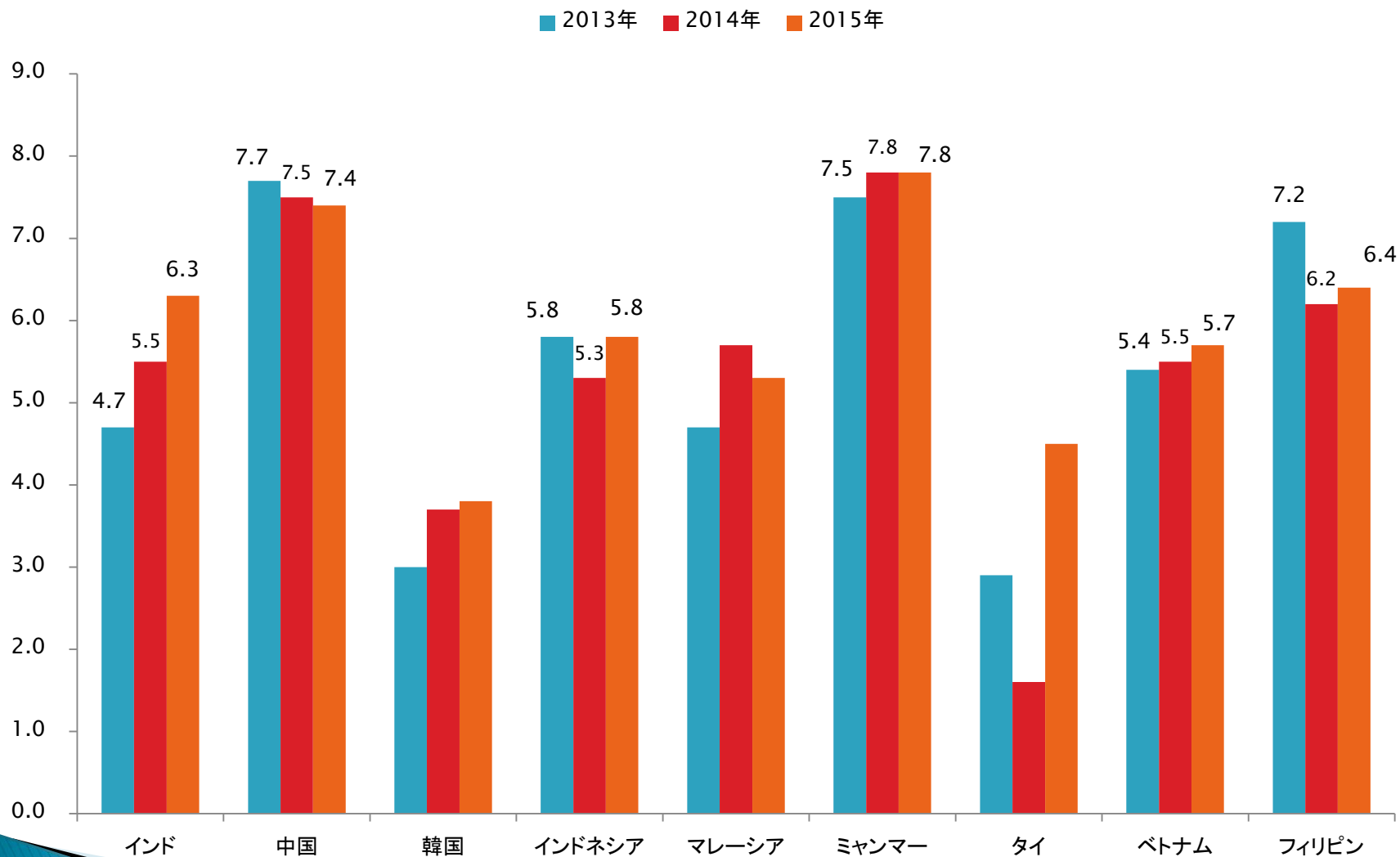
**親日家** グジャラート州の前州知事、モディ氏が首相に就任

BJP獲得議席数の推移



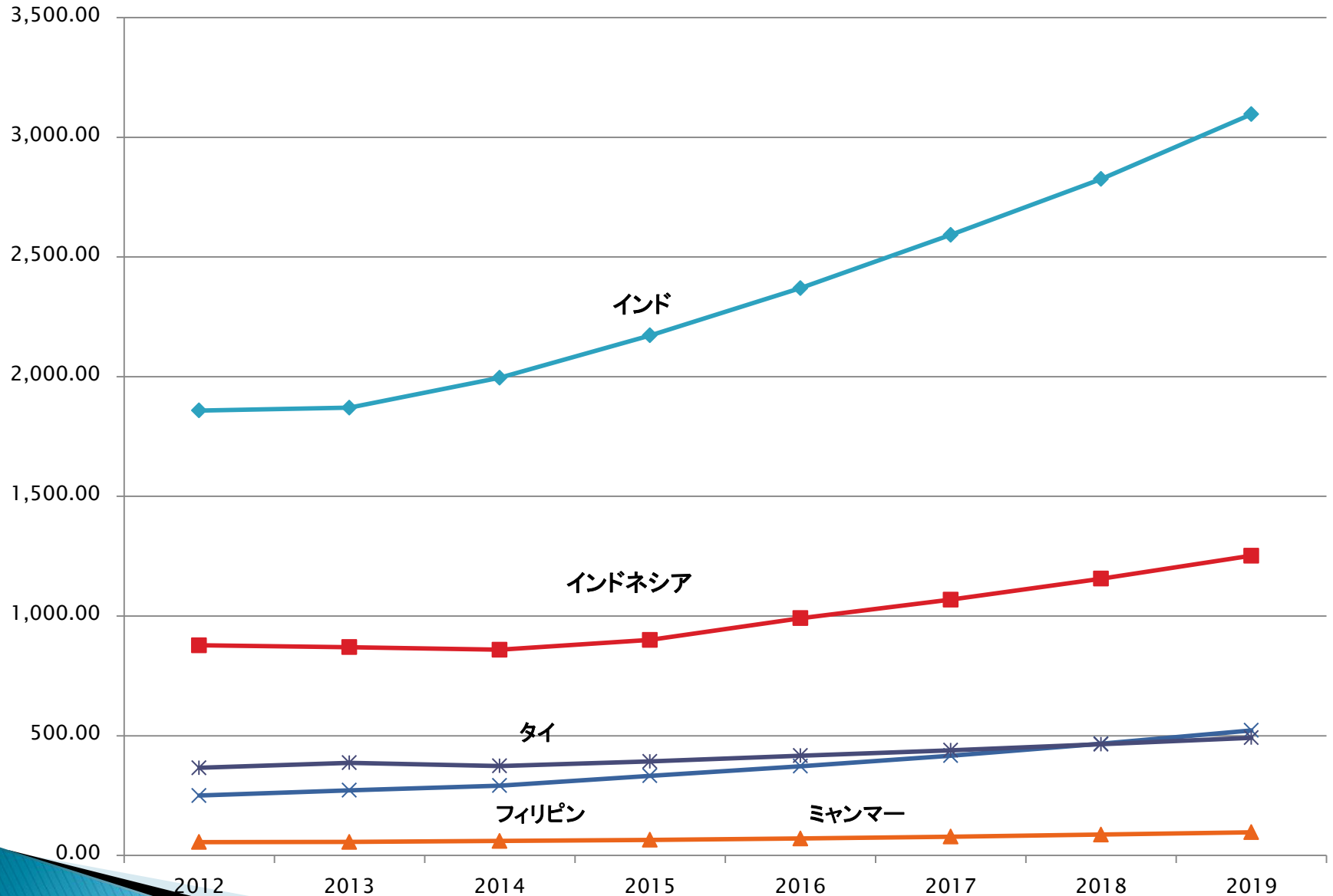
# インド、インドネシア、ミャンマー、フィリピンのGDP成長率、予測（14,15年）

インドは、2015年度 6.0%→6.3%に上方修正(外資刺激策、環境許可迅速化、インフレ抑制)

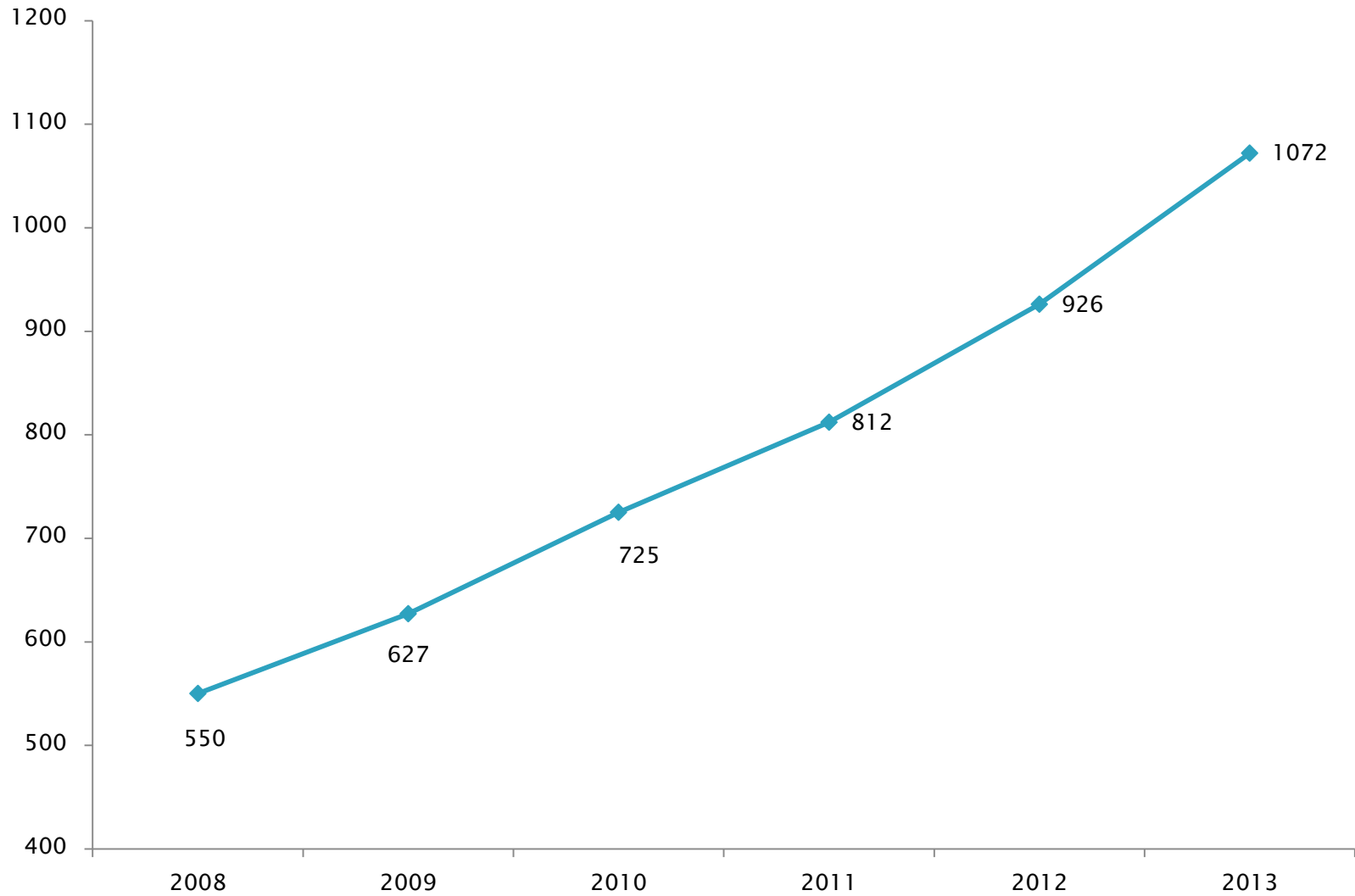


出所: アジア開発銀行(2014年9月25日)

# 対象国の名目GDP(単位:10億ドル)



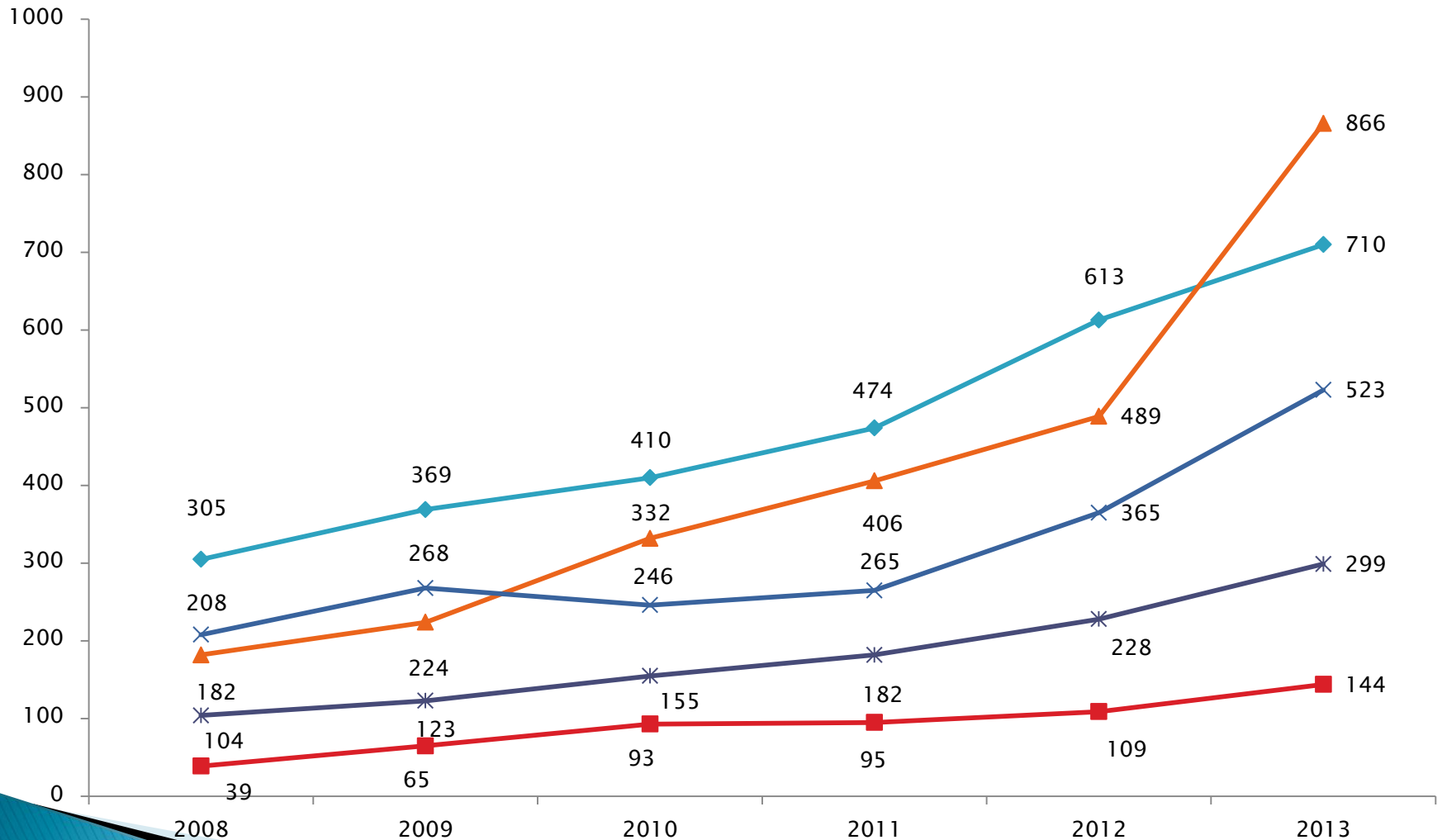
# 日本企業のインド拠点数の推移



出所: 在インド日本大使館

# 日系企業の地域別進出企業数推移

◆ デリー首都圏近郊/北東部インド   ■ 東部インド   ▲ 南部インド   × 西部インド   ※ バンガロール及び周辺

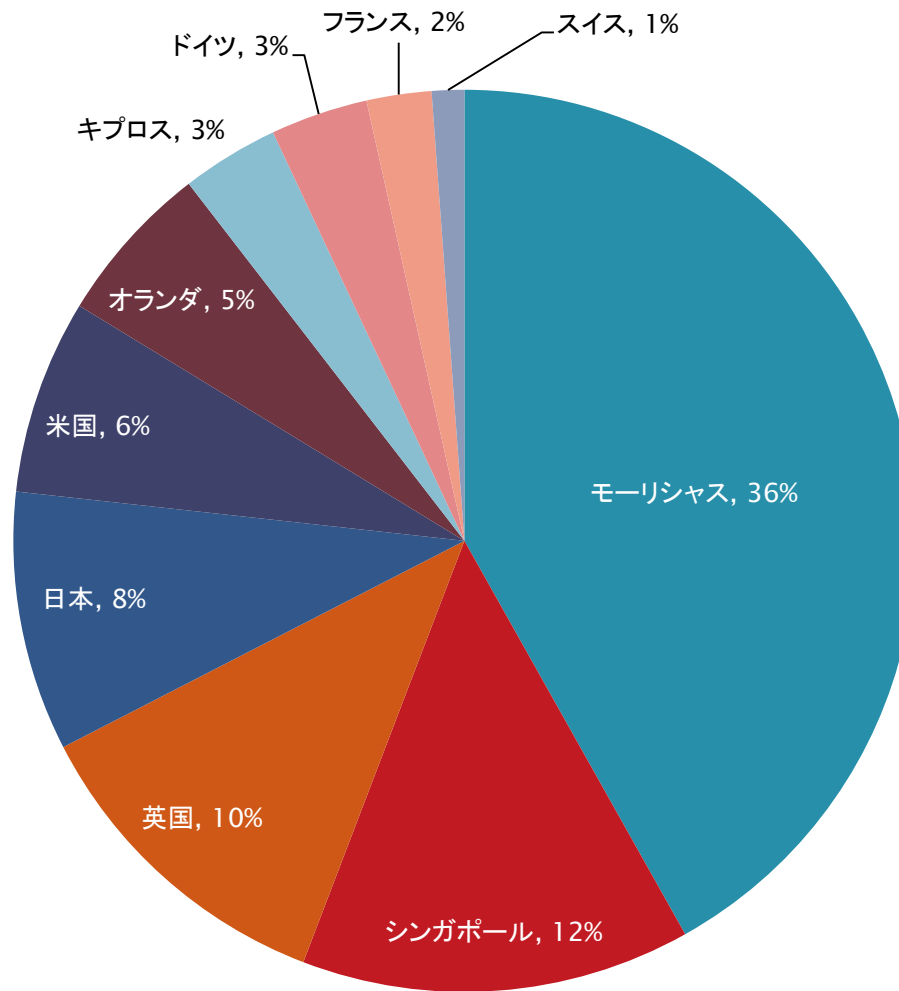


出所:在インド日本大使館



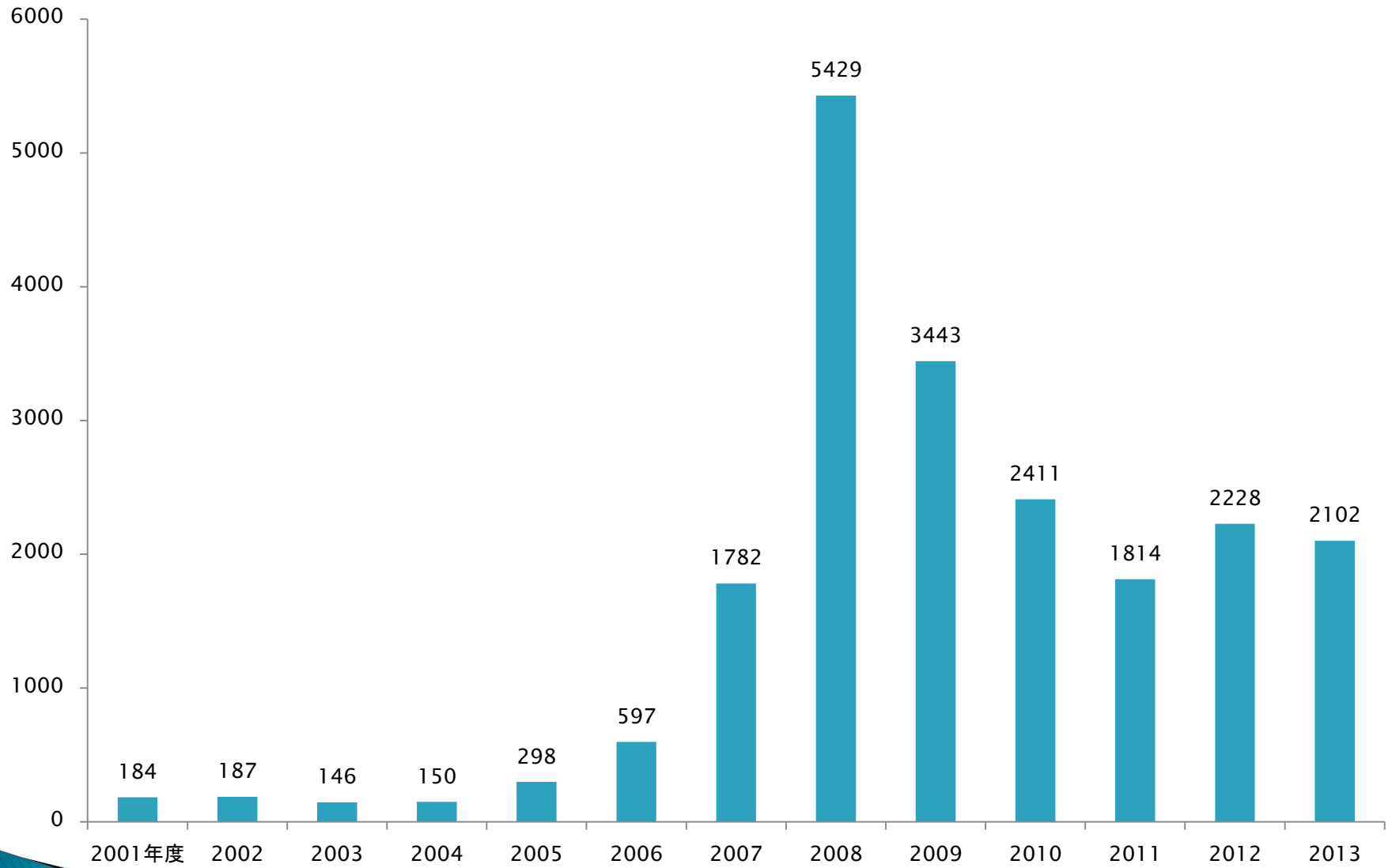
# 外国直接投資トップテン国(%)2011,12,13年度実績

## 日本, 英国に次ぎ第4位



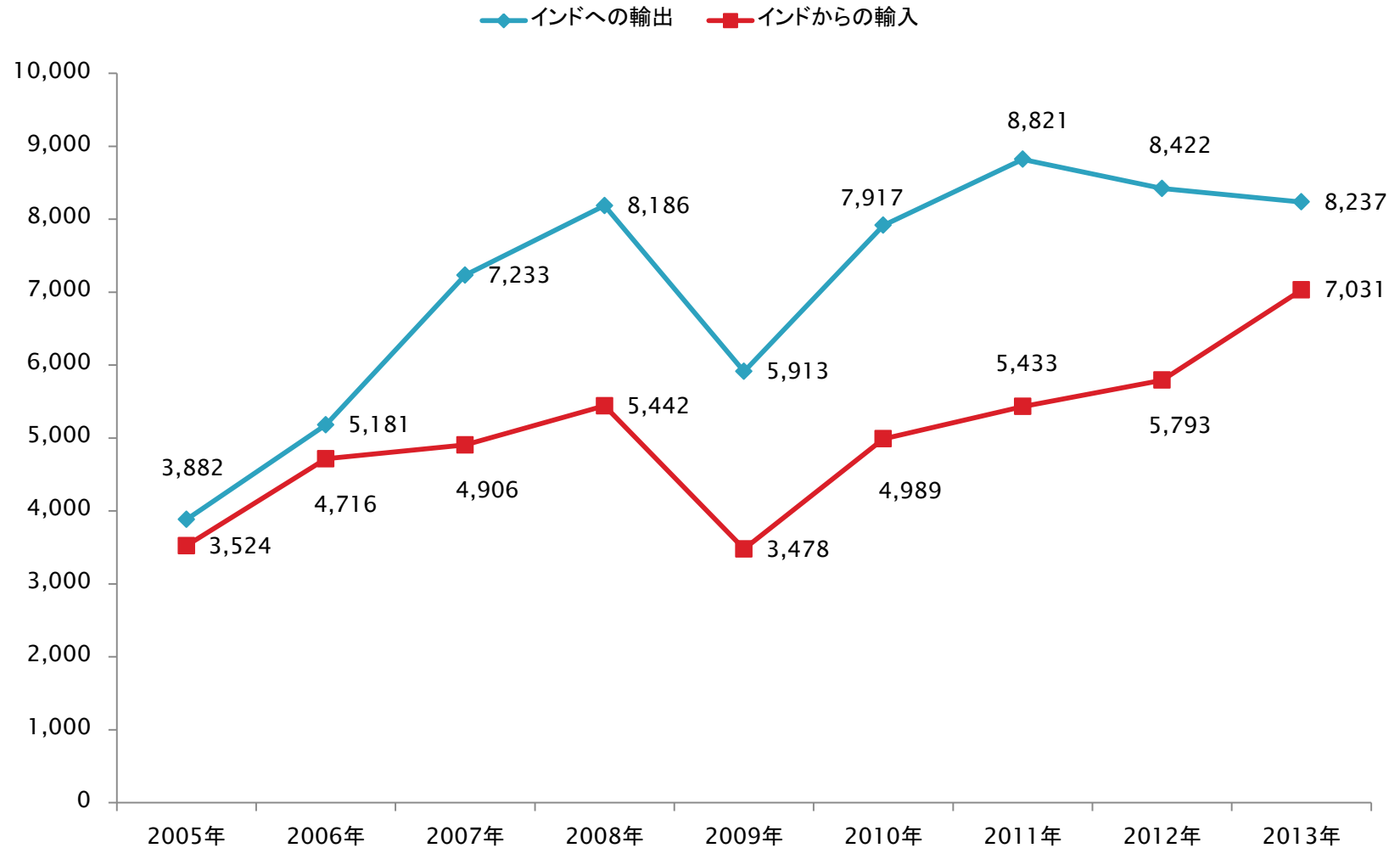
出所: インド商工省産業政策・推進局

## 日本の対印直接投資額(億円)




出所: 日本外務省

# 日本・インド間の貿易（単位：億円）



出所：日本外務省

# 日本企業にとっての有望分野を展望

プロジェクト	日本企業の対応	参考情報
<p>高速鉄道(ムンバイ、アーメダバード路線)に対する共同調査実施を決定</p>	<p>新幹線システム売込み、2013年2月アーメダバードで国土交通省(日本)官民セミナーを実施  <b>日印政府共同調査2015年7月完了で合意(2014年1月)</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. モディ首相は2014年9月の訪日で日本の支援に感謝の意を表明。</li> <li>2. 大田国土交通相にインド閣僚調査の加速化を要請(9月24日読売新聞)</li> </ol>
<p>貨物専用鉄道建設計画の進展            デリー・ムンバイ間産業大動脈構想</p>	<p>双日・L&amp;T 軌道等建設では最大の670億ルピーでLetter of Awardの発行を受ける(2013年6月7日) 信号システム等の入札も継続</p>	<p>(注: 貨物専用鉄道関係の入札はタイド借款の為、日本企業のみが主契約者となる条件)</p>
<p>日インド原子力協定の早期妥結に向け交渉を加速</p> <p>(インド新設計画: 50基相当、米仏口に30基を割り当て済み)</p> <p>日本にとってインドは「最後の大市场」: 2020年までに原発を18基(総額9兆円)建設する計画</p>		<p>ロシア:            11年の建設期間を終えタミールナドゥ州の原子力発電所の運転を2013年6月開始</p> <p>米国:            グジャラート州1000MW交渉進展か?</p> <p>仏:            Arevaマハラシュトラ州でインド政府と覚書締結、案件促進中</p> <p>豪州: インド向けウラン輸出に合意(14年9月)</p>
<p>ムンバイ地下鉄            (円借款710億円) 交換公文</p>	<p>地下トンネル掘削工事で日本企業入札参加の可能性も</p>	
<p>超臨界圧石炭火力発電所建設</p>	<p>インフラ開発は、総額10兆円以上停滞(新政権により促進の可能性大)</p>	<p>東芝、日立、三菱重工はインドに重電機工場を建設(重要部品の現地生産合弁の可能性も)</p>

# 日印首脳東京宣言(2014年9月1日)で言及された主要プロジェクト

分野	案件名	関連当局、機関
鉄道	<u>ムンバイ・アーメダバード路線の高速鉄道(新幹線)</u> 中間レポート発出歓迎、共同調査2015年7月までに完了することへの期待を表明。 安倍首相は新幹線システムを導入するための資金面、技術面及び運営面での支援を提供する用意があることを表明し、モディ首相はこれに謝意を表明した。	双方
鉄道	<u>アーメダバード・メトロ事業</u> (協力を決定)、今後のメトロ事業継続的なODA支援	双方
海洋	<u>US-2飛行艇</u> (両首相は関係当局に対して議論を加速するよう指示)	双方
インフラ	<u>インドインフラ金融公社向け官民連携インフラファイナンス計画</u> (500億円円借款)供与表明	JICA
インフラ	<u>グワハティ下水道整備計画</u> (アッサム州、156億円円借款)	JICA
インフラ	<u>グルガオン・パワル間の都市高速鉄道(MRTS)</u> 潜在的な円借款候補案件	JICA
インフラ	<u>船舶解体ヤードのアップグレード</u> (グジャラート州)	インド側より支援要請
エネルギー及び天然資源	石炭火力発電所建設、発電所改修及び近代化等の クリーンコールテクノロジー協力	双方
エネルギー及び天然資源	<u>超臨界圧石炭火力発電所(ウッタールプラデッシュ州)</u> 融資契約署名	JBIC(国際協力銀行)
エネルギー及び天然資源	<u>バラウニ超臨界圧地熱発電所(ビハール州)</u> 潜在的な円借款候補案件	JICA(協力準備調査)
エネルギー及び天然資源	<u>レアアース生産</u> に関する商業契約実質合意 (インド・レアアース・リミテッド、豊田通商)	
エネルギー及び天然資源	<u>携帯基地局エネルギー・マネジメント・システム実証事業</u> (2014年8月署名)	NEDO
エネルギー及び天然資源	第一回日印再生可能エネルギー等官民ラウンドテーブル(2014年1月)	

# アフリカ、中近東への輸出、製造拠点としてインドを考え始めた 日本の大手総合電機等

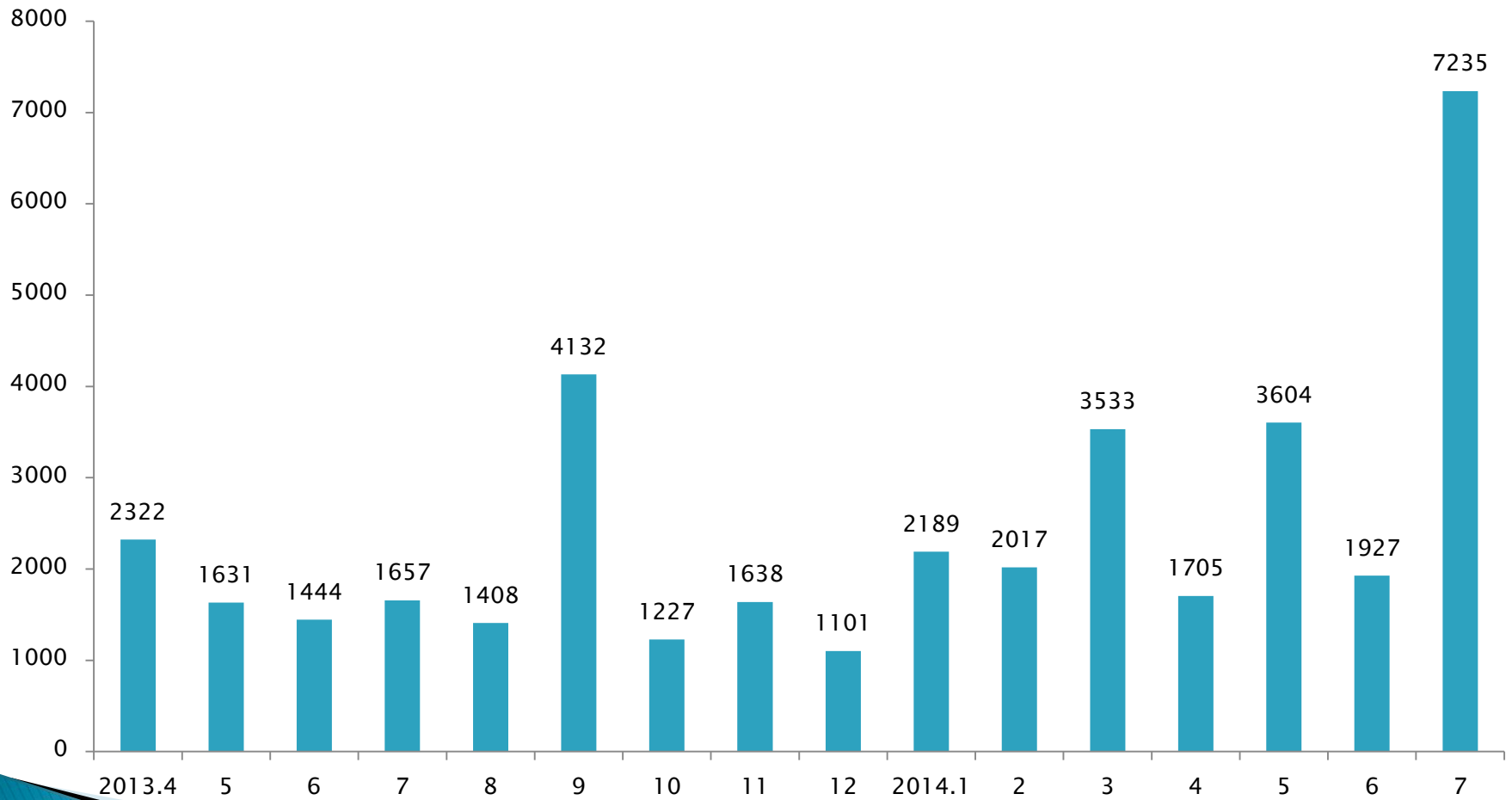
	対象製品、事業など
東芝	超臨界圧石炭火力発電設備(チェンナイ工場)、変電設備(インドメーカーを買収)、水処理設備(インドEPC企業に出資)
日立	超臨界圧石炭火力発電設備(チェンナイ)、建設機械(日立建機インド工場)、淡水化事業(グジャラート州)、パワーエレクトロニクス製品(インドグジャラート州工場→中近東、東南アジア市場への輸出も狙う)
GE (米国)	インドからの製品、サービス輸出額:10億ドル(インド総売上額:28億ドル(2012年度)、従業員数:15,000名、R&Dセンター(4か所、5300名インド人技術者雇用) インドでの重点分野:医療機器、再生可能エネルギー(低風速対応風車設備製造等)、石油・ガスセクター



左写真:グジャラート州サナンド  
日立製作所パワーエレクトロニクス工場

# 外国直接投資の推移(単位:100万ドル)

14年7月、急激な伸び



出所:インド商工省産業政策・推進局

# パナソニック インド最重点

## 現地に家電の開発拠点

販売拡充	3万5000店(3倍に)
開発センター	2014年1月開設
売上目標 (2016年度)	現在の3倍の3000億円
海外展開	米国、中国で苦戦
シェア拡大	中間層の開拓が必要
部品の現地調達率	3割→6割へ(16年末)

出所: 日本経済新聞13年11月



# 長野県小諸市のペットボトル成形機メーカー、2013年第2工場建設(ムンバイ市郊外) インドをグローバル市場の生産ハブに

日精エー・エス・ビー  
機械(長野県小諸市)

インド→世界市場へ輸出

インド国内向け40%, 欧米, アフリカ向け60%

- ・日本本社工場(マザー工場、従業員100名)、インド工場(2000年操業開始。年商30億ルピー  
世界向け生産ハブ, 従業員1000名)
- ・インド生産工場: 2013年より社長インド人に(現地人積極登用)
- ・工場はインド最大の商業都市ムンバイ市郊外、ムンバイ市内より車で約2時間
- ・連結売上: 約164億円(2012.9)

インド生産ハブ化の理由

生産コストが日本の十分の一、英語が話せる優秀な人材、アフリカ駐在にもインド人社員積極的、港湾、空港へのアクセスの良さ  
停電が近年激減コスト減

- ・金型技術向上、裾野産業も育つ
- ・改善した電力供給(2012年はほとんど停電なし) 数千万ルピーのコスト減



中国の工場  
2012年閉鎖

中国は品質より価格重視、中国人幹部育たず、結果採算とれず

# 最近インドに進出を発表した日本の**広島、新潟**の中堅、中小企業

## 株式会社HIVEC (広島市)

拡大するインドの**自動車・鉄道市場**への対応強化のため  
インド・タミルナドゥ州に子会社を設立(2013年5月7日)  
海外初の事業拠点 出資金2800万ルピー

- ・ 事業内容:自動車を中心とした輸送機器の設計・開発
- ・ 海外部品メーカーの技術支援開始(2009年) 内装・外装樹脂部品を主に技術支援を実施。今後、車体部品等への拡大を予定
- ・ 顧客:海外でのコスト競争力強化を目的とした部品の現地化を検討している**自動車メーカー**、グローバルソーシング先に現地部品メーカーを保有していない**TIER1 部品メーカー**、自動車メーカーとのサイマル活動から生産まで一貫対応を検討している**自動車部品メーカー**

## 株式会社ツバメックス (新潟市)

インド・タミルナドゥ州チェンナイで**自動車、家電産業向けシートメタル**の金型設計、製造 2013年7月発表

- ・ 現地企業TII (Murugappa Group)との合併(資本金7000万ルピー)

自動車部品  
プログレ型



HIVECデザインセンター  
(広島)

# 東芝 インド拠点 (Toshiba JSW Turbine & Generator PVT.LTD)から → → 急成長する新興国へEPC(設計、調達、建設)事業拡大 2013年度経営方針説明会(8月7日)



場所、設立、資本金

チェンナイ、2008年9月、約44億円

設備投資、操業開始、生産能力など

約160億円,2011年1月、3000MW・年(2013年から)、500人以上、蒸気タービン・発電機の設計・製造、販売及びサービス (超臨界圧石炭火力発電所向け設備)

他インド進出日系  
重電機メーカー

三菱重工 (地場企業L&Tとの合併)

日立製作所 (地場企業BGRとの合併)

三菱重工 グジャラート州  
合併工場

# 最近の日本製造業のインド進出(1)

年月	メーカー	案件名	進出形態	進出地(州)	資本金額、投資額等	分野
2013年3月15日	いすゞ自動車	インドでのLCV生産事業進出	単独	アンドラ・プラデッシュ州		輸送機器
2013年4月30日	カゴメ	インドでのトマト加工品の製造・販売事業開始	インド企業40%と合併	マハラシュトラ州	資本金：約8億円	食品
2013年6月6日	J-オイルミルズ	高付加価値食物油脂製造	インド企業51%と合併	マハラシュトラ州	資本金：約17億円	食用油脂
2013年8月1日	日立オートモティブシステムズ	現地供給力強化、エンジンコンポーネント生産	単独	タミル・ナドゥ州		輸送機器
2013年9月10日	東芝	インド社と変圧器及び開閉装置の買収で合意	インドメーカー買収	アンドラ・プラデッシュ州	買収金額：約200億円	電力
2013年11月26日	日立製作所	インドの金融機関向け決済サービス提供会社の大手「プリズムペイメントサービス会社」を買収	単独	タミル・ナドゥ州	買収会社売上：約80億円	ITサービス事業
2014年1月7日	東芝	インドの水処理エンジニアリング会社に出資	出資比率：26%	デリー首都圏	出資比率：26%	水処理

# 最近の日本製造業のインド進出(2)

年月	メーカー	案件名	進出形態	進出地(州)	資本金額、投資額等	分野
2014年1月16日	日清食品	インドで第三工場稼働 現地仕様の新商品	合併(日系)	オディッシャ州	新工場投資額: 20億円	食品
2014年1月25日	日立製作所	インドに淡水化工場 日立が建設、アジア最大級	合併	グジャラート州	総事業費: 6億ドル	水処理
2014年1月28日	スズキ	インドに子会社(四輪車生産会社)設立	単独	グジャラート州	設備投資額: 約500億円	輸送機器
2014年2月5日	ホンダ	インドで二輪車の第3工場の建設を決定	単独	グジャラート州	初期投資額: 約189億円	輸送機器
2014年2月18日	京セラ	京セラCTC精工株式会社の竣工式について	合併	ジャールカンド州		切削工具
2014年2月25日	ホンダ	インド第二工場が稼働	単独	ラジャスタン州	投資総額: 約580億円	輸送機器
2014年4月3日	東洋水産、味の素	即席麺事業会社設立に向け合併会社設立	合併(日系)	南部4州	資本金額: 約15億円	即席麺
2014年4月28日	ヤンマー、三井物産	田植機、コンバイン等生産、販売等合併事業	日印合併	南部州予定	売上目標: 70億円(18年度)	農業機械

# 最近の日本製造業のインド進出(3)

年月	メーカー	案件名	進出形態	進出地(州)	資本金額、投資額等	分野
2014年6月	日本電産	モーター工場建設	独資	ラジャスタン州	総投資額: 約100億円	車載及び家電・商業・産業用モーターの製造、販売
2014年7月	東レ	インドでエアバッグ生地を合併、16年から量産	合併(インド企業と)	グジャラート州	資本金約20億円 90%東レ、10%インド企業	自動車部品
2014年8月	リケン	インドにて現地企業と生産拠点となる合併会社を設立	合併 (インド企業: Amtek)	ラジャスタン州	資本金:4億円 リケン:50% Amtek:50%	自動車部品(鉄铸件)
2014年9月	新日鉄住金	高張力鋼板(ハイテン)合併工場開所式	合併(インド企業 Tata Steel:51%出資)	ジャルカンド州	総投資額:約370億円	自動車用高張力鋼板工場
2014年9月	ホンダ	インドで二輪車の第3工場の建設	独資	グジャラート州		州政府と州政府支援協定締結

# GE R&Dセンター、最近の工場投資

## John F. Welch Technology Centre (バンガロール)

2000年9月17日設立、3000名の技術者を雇用  
ニューヨーク、ミュンヘン、上海の R&Dセンターとリアルタイムで連携

- ・ インドセンターのユニーク性： メカニカル、電気エンジニアリング、ポリマーサイエンス、ケミカルエンジニアリングまで幅広い、世界のGE技術者チームの本拠
- ・ 特許申請1600件、特許取得400件
- ・ 日本に設置する先端MRI(磁気共鳴画像装置)開発センターとの連携も
- ・ 日本の開発センター設置は機種ごとに開発場所を選ぶ国際分業体制移行を示す



## 最近のインドでの工場 投資

2億ドル：風力発電設備、航空機エンジン製造工場建設(2011.9.27発表)  
**事業成功**

- ・ 68エーカー土地追加取得を検討：  
ヘルスケア、エンジニアリング、廃棄物発電設備等小型発電設備製造(2013.5.17発表)
- ・ GEの再生可能エネルギーセグメント： 1億ドル(2011年度)→2.5億ドル(2012年度)に拡大
- ・ 新興国市場、GEにとって重要： 新興国市場規模 350億ドル(2011年度)

## 外国直接投資の制限（2014年9月10日現在）

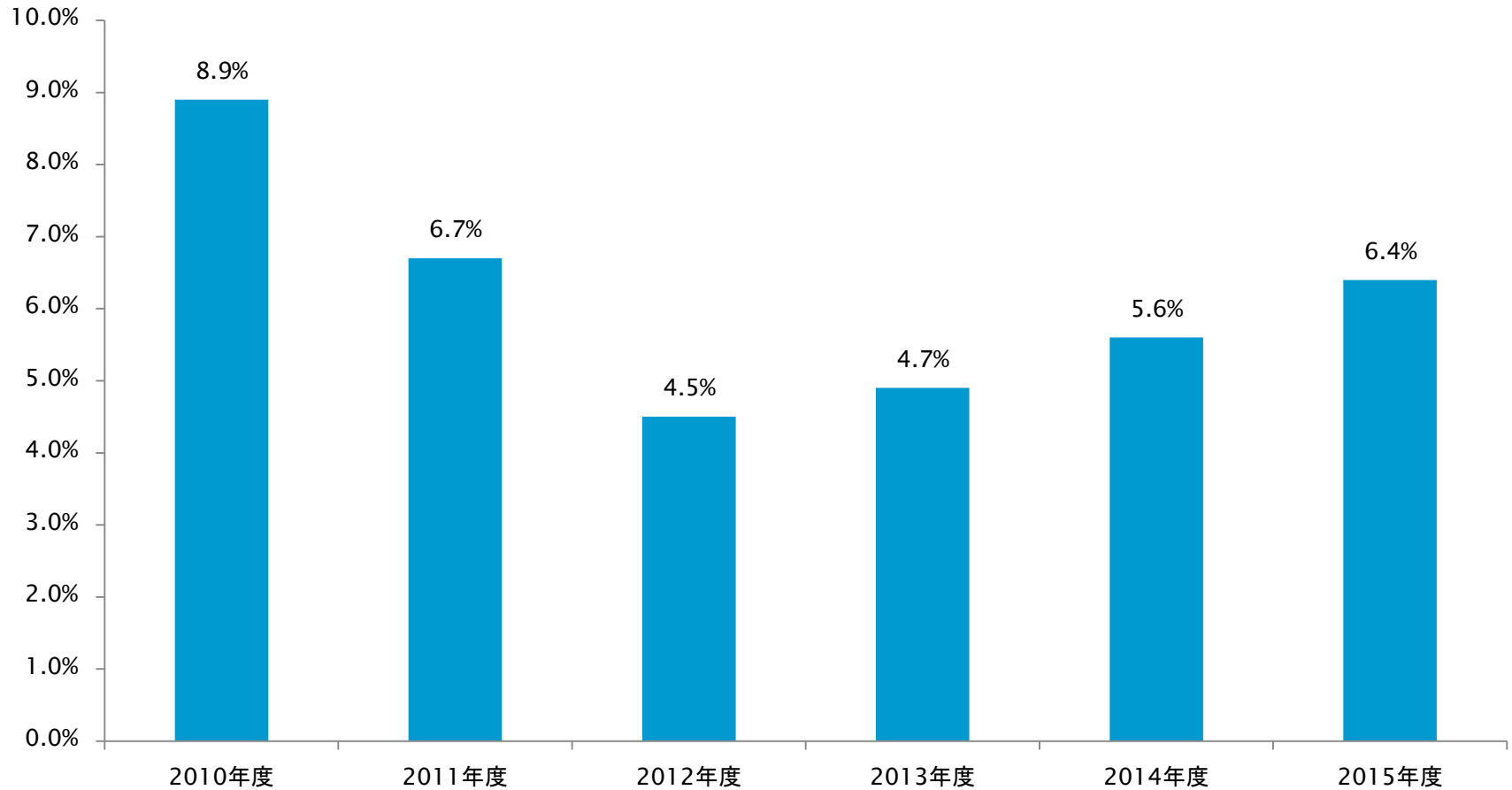
セクター	出資上限 (%)
小売（注:参照）	単一ブランド:100 スーパー、百貨店:51 <small>(英国小売大手 テスコへの株式50%譲渡完了)</small>
E-コマース	B2C分野の規制緩和は当面様子見
情報通信	100
ヘルスケア、茶栽培	100
放送、信用情報会社	74
航空・保険・石油	49 <small>(保険は上限26%から49%まで引き上げの可能性)</small>
電力市場・証券取引所	49
防衛・年金ファンド	49（防衛は、2014年8月閣議決定）
鉄道インフラプロジェクト	100（2014年8月閣議決定） オートマティック・ルートで開放。但し保安上の観点で一定の留保あり
クーリエサービス	100
アセットコンストラクション	100

注:マルチ・ブランド(スーパー、百貨店)の開放は、BJPのマニフェストにより当面見送り。



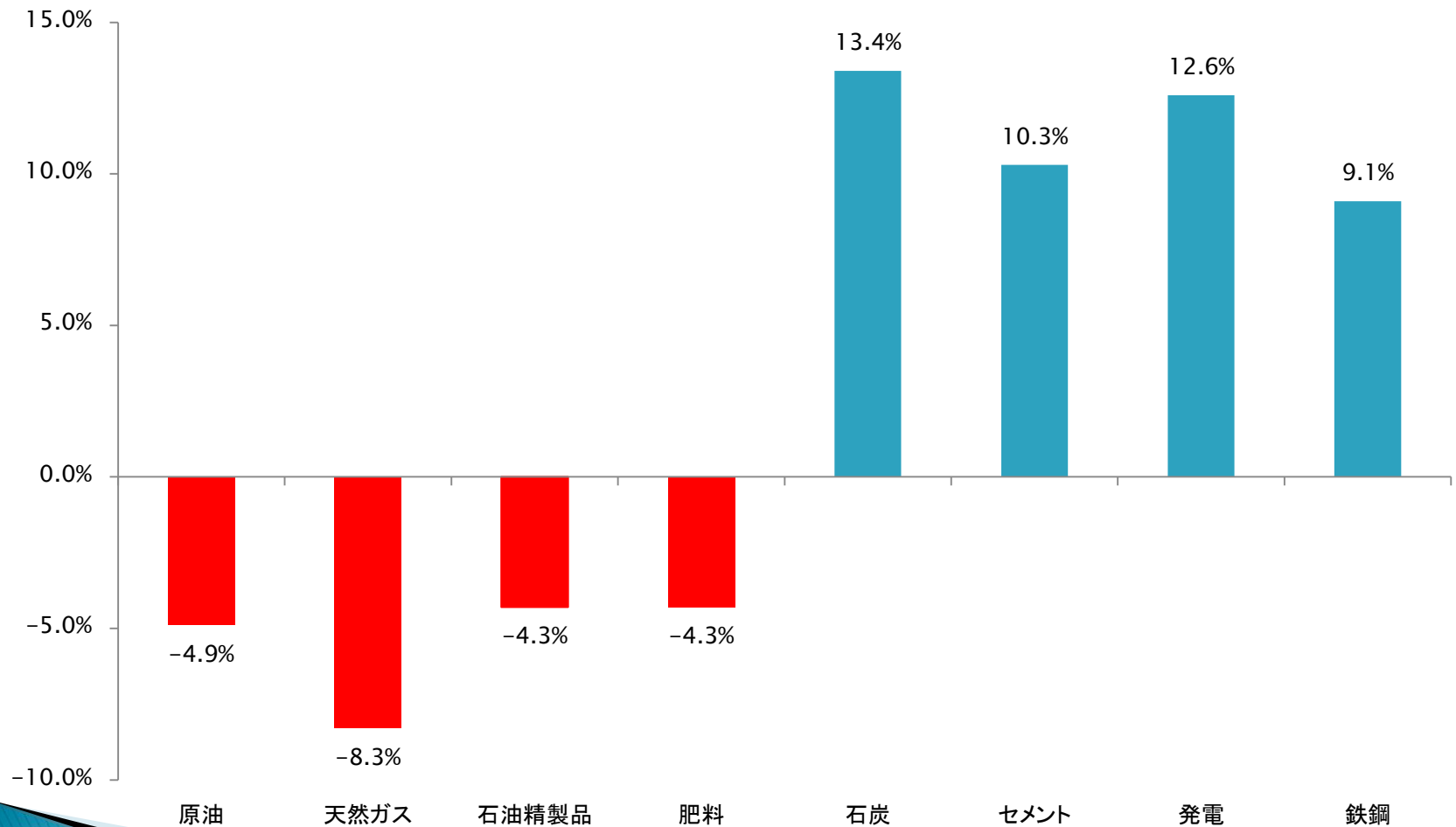
# インド GDP推移と予測

新政権誕生による内需回復→上振れの可能性も



2013年度:インド政府発表  
2014年度、15年度:IMF予測(2014.9)

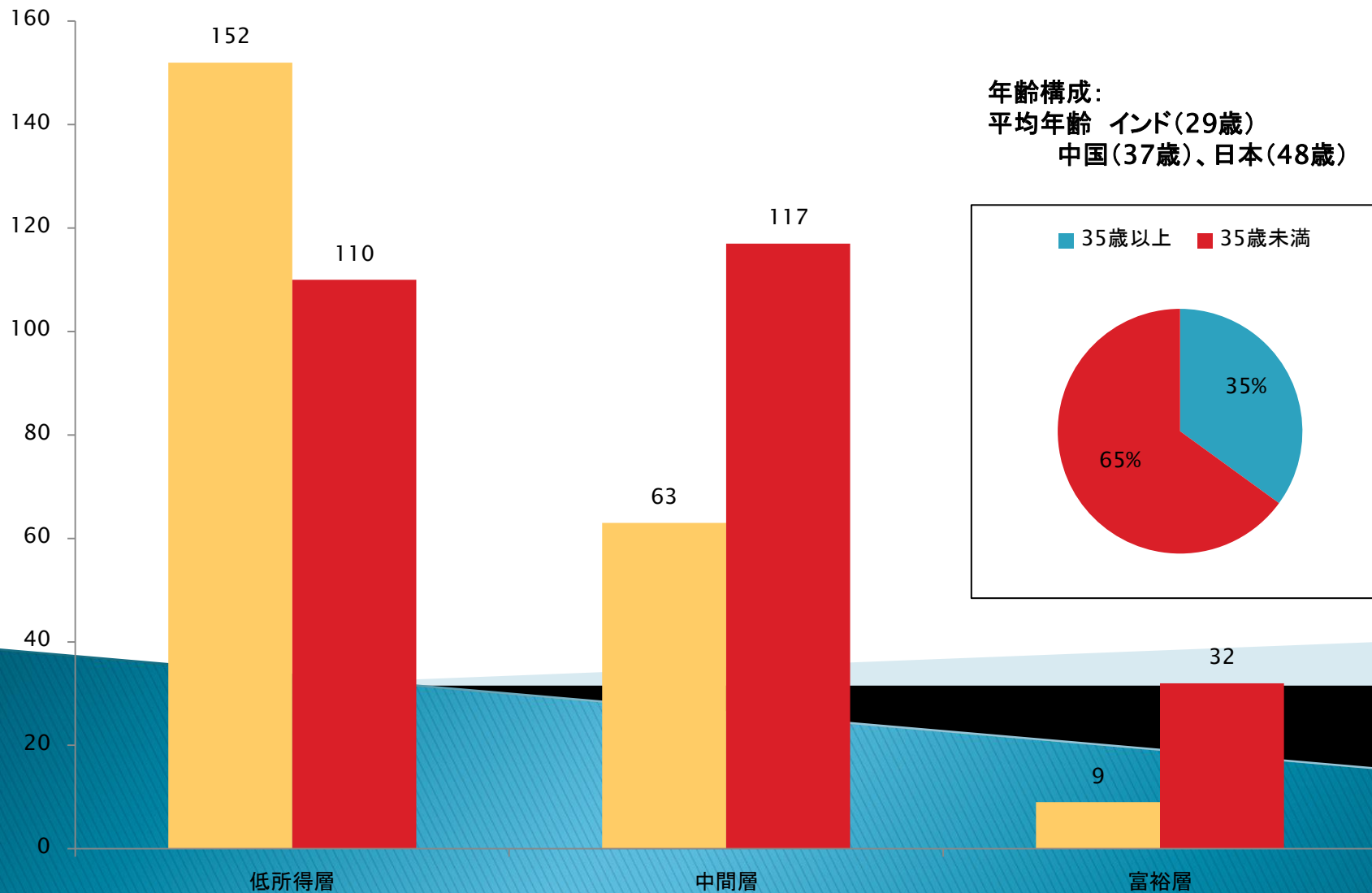
2014年8月 主要産業成長率(前年8月比)  
半分はマイナス成長、鍵となる分野はプラス成長  
建設業が回復←鉄鋼、セメントがプラス成長



出所: Economic Times 2014.10.1

# インドの所得分布

■ 2010年所帯数（百万） ■ 2020年所帯数（百万）



## 2014年5月政権をとったインド人民党(BJP)のマニフェスト(2014年4月7日)

喫緊の課題	物価上昇、雇用、汚職
物価問題	物価安定基金の設立、単一の「全国農業市場」創設等を通じ、高インフレ・高金利の悪循環の克服を目指す。
雇用問題	経済再生を通じた雇用創出と起業機会の拡大を優先させ、労働集約型の製造業や観光業といった分野を戦略的に後押し
汚職問題	電子政府の普及、ガバナンスの強化、税制の合理化・簡素化等を通じ汚職の排除に取り組む
土地収用問題	「国家土地利政策」により非耕作地の取得とその開発検討
労使問題	複雑かつ時代に合っていない現行労働法の見直し
物品サービス税(GST)	導入に向け州政府と協力
都市化の推進	新たに100都市を建設
世界の製造業ハブ化	企業のイノベーションと国際連携、効率的な生産を後押し

# 巨大なインド市場 自動車部品市場は、2021年日本市場に迫る

## 自動車部品と自動車

乗用車生産 年平均成長率 13%

**自動車部品市場規模: 12兆円** (2021年まで)

(注: 日本国内市場部品出荷額**15兆円**、2012年度)

## 医療・医療機器

ベッド数需要 175万(2025年まで)

(人口の66%を占める下級層)

**医療機器: 3500億円** (2015年)

(注: 医療機器日本国内売上**2.3兆円**、2012年度)

## 小売

年平均成長率: 12% (予測)

**市場規模: 92兆円** (2017年まで)

小売企業のシェア: 7%より10%に増加(2017年まで)

(注: 日本市場規模: **135兆円**、2012年度)

日本  
企業

## 情報通信

加入者総数: 8億9500万人(過去5年  
平均成長率27%)情報通信インフラ:  
20%成長、ブロードバンド接続可能数  
6億(2020年まで)

## 観光・ホスピタリティ

**42兆円** (2022年まで)

医療ツーリズム:

年平均成長率20% (13-15年)

多額の投資対象として有望

## IT・ITアウトソーシング

年平均成長率: 9.5%、**31兆円** (2020年まで)

IT拠点(45)

# 日用消費財(清涼飲料水、洗面・化粧品、食品等)の傾向

## 農村部成長、全体は成長鈍化

	2012年(前年比%)	2013年(前年比%)
日用消費財 市場・規模、成長率	33,830 億円 (18.1%増)	37,100 億円 (9.4%増)
うち 食品 市場規模、成長率	17,300 億円 (19%増)	19,400 億円 (12%増)
うち 非食品 市場規模、成長率	16,500億円 (18%増)	17,500億円 (7%増)

出所: Economic Times, NIELSEN

# 巨大なインフラ需要

	投資総額 (2020年まで)	備考
電力	8.3兆円	火力発電:80,000MW, その他太陽光発電、水力、風力発電
都市鉄道	2.1兆円	ムンバイ、ジャイプール、チェンナイ、バンガロール、コルカタ開発加速、Lucknow, Ahmedabadoメトロ16.7億円 予算配賦
道路	2兆円	国道、州道建設(最低3万キロ、今後2, 3年間に建設)
水	1.6兆円	日本勢、ゴア、ウツタルプラデッシュ州、ケララ州で先行
港湾	1.6兆円	計画は固まっていないが、30か所の港湾の増強、近代化を実施
貨物専用鉄道	8350億円	デリー・ムンバイ間、ルディアナ・デリー・ダンク二間の貨物専用鉄道を建設

# Kudankulam 原子力発電所(タミールナドゥ州)

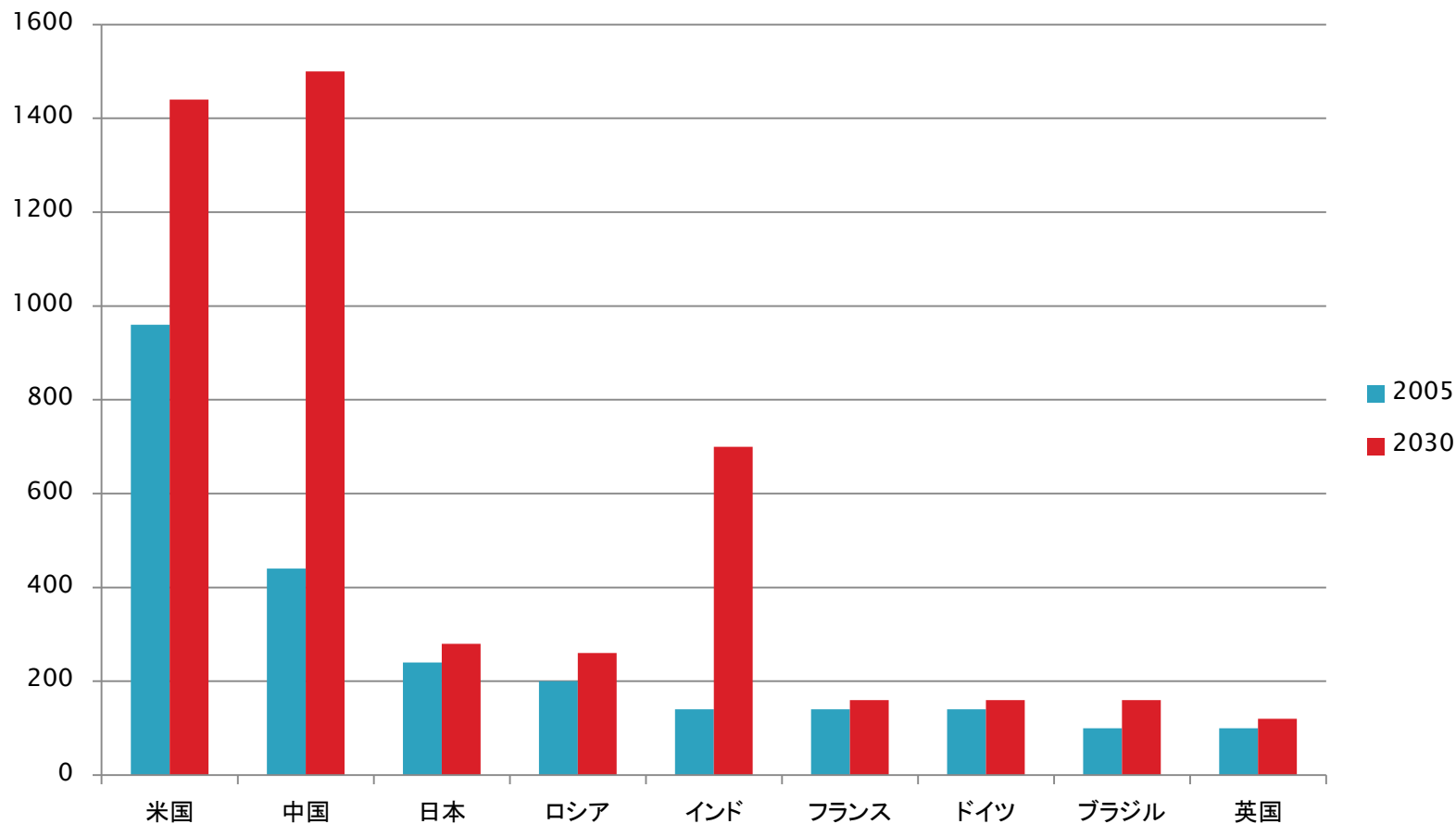
11年の建設期間を終え、2014年6月**商業運転開始**予定  
ロシアが建設



タイムライン	イベント
1988年11月20日	インド首相ラジブガンジーやゴルバチョフ大統領によってソ連のとの間で政府間協定署名
1998年6月21日	補足政府間協定の署名
2001年11月6日	2000MW Kudankulam原子力発電建設の為、インドとロシアの間で覚書締結
2002年3月31日	原子力発電所建設開始
2010年4月	ダミー燃料装荷
2013年7月	原子炉が臨界点に達するスケジュール決定、8月商業運転開始

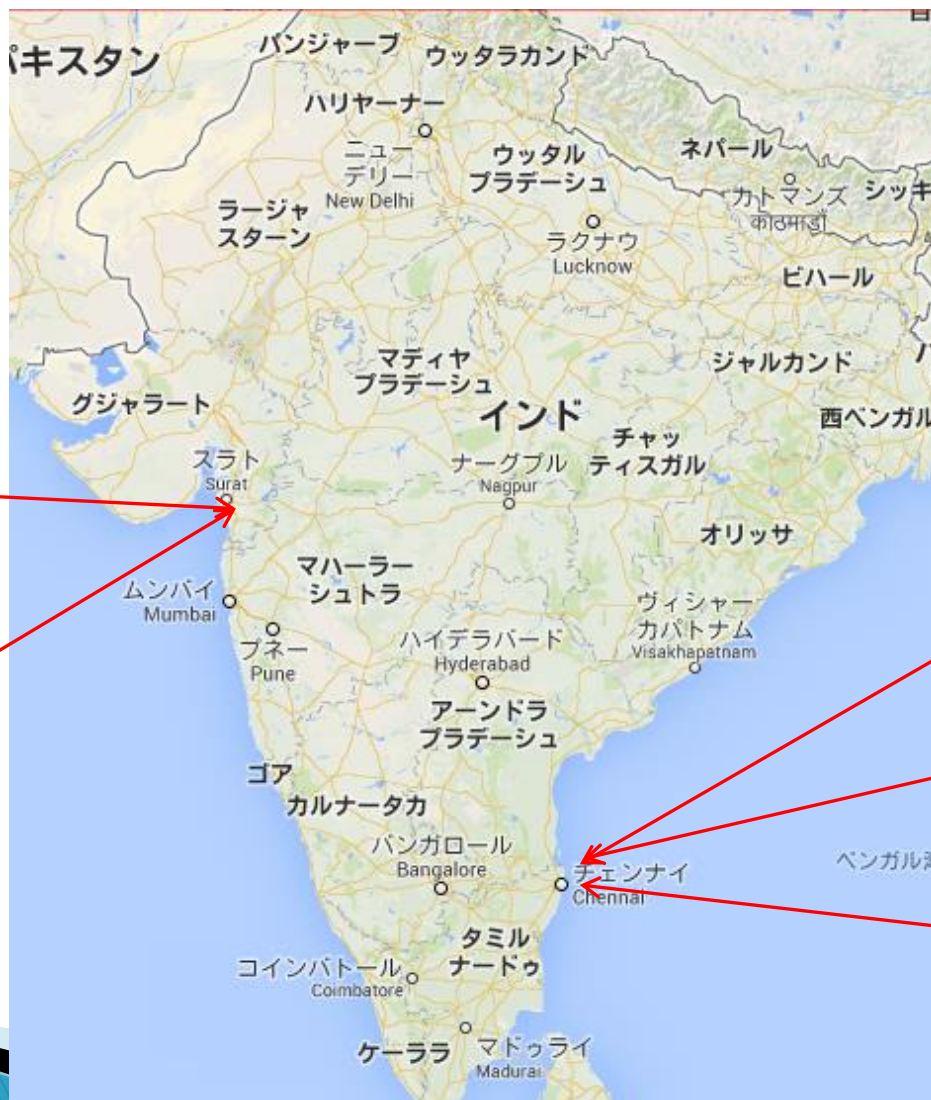


# 2030年 インド 世界第3位の電力設備容量に 発電、送配電設備は日本企業にとっても魅力ある市場に



単位:GW 2030年インド予測700-800GW 情報源:IEA等

重電機市場の拡大を睨み インドに製造拠点をもちた、日本企業  
**発電設備容量増加分(07-17年)は、年平均1万6000MW**  
 東芝は、インド→アジア、アフリカへの輸出も視野に



三菱重工業・L&T  
 ハジラ・グジャラート  
 超臨界発電設備

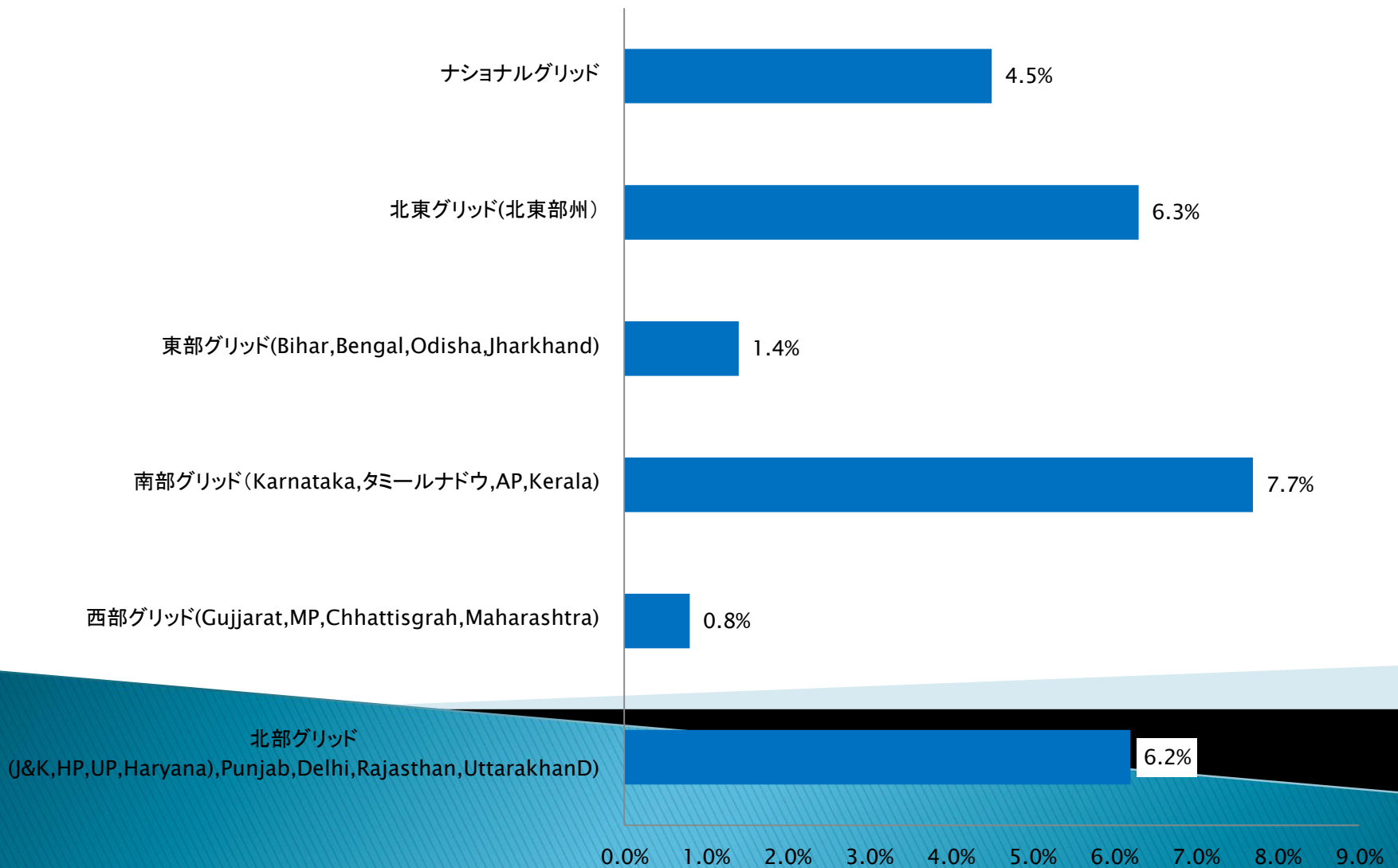
三菱重工業・L&T  
 ハジラ・グジャラート  
 ボイラー

東芝  
 アンドラ・プラデーシュ  
 変圧器事業等買収

東芝JSW  
 チェンナイ  
 超臨界発電設備

BGRタービン(日立)  
 チェンナイ  
 超臨界発電設備

# 地域の電力事情 依然として続く南部州の電力不足



# 工業団地の状況

## 1. 優良な工業団地の不足

- ・工業団地整備の遅れによる供給不足(土地取得や許認可取得の遅延)
- ・上下水道や電気・水等が準備されず、土地だけが一般的

- ## 2. ラジャスタン州(北部)とグジャラート州(西部)にて州政府が開発したものをJETRO(日本貿易振興機構)が**日本企業専用**としてプロモーション。 マハラシュトラ州(西部)もプネーにおいて日本企業専用工業団地(200ヘクタール)を準備中。

## 3. モディ首相のグジャラート州での実績

州首相時代、農民の反対運動で西ベンガル州での新工場建設が難航したタタ自動車に対し**3日間の短期間**でグジャラート州の新用地を供与を決定。スズキに対しても同州への進出を働きかけスズキに州政府の土地を提供すると共に日本企業専用の工業団地の提供を進めた。

Ford に対しても第二工場用地をグジャラート州で提供、本年Fordは操業を開始予定。

新政権誕生後、中央政府と地方政府の連携で外資への工場用地提供が進む可能性がある。

グジャラート州では、ホンダがモーターバイク第4工場の用地を取得、乗用車の新工場を建設するとの情報あり。

- ## 4. 南部では、主に日系向けとして「**ワンハブ・チェンナイ総合工業団地**」をアセンダス、日揮、みずほ銀行が開発中。**Sri-City**は米国で成功した印僑が開発、いすゞ、ユニ・チャーム等日本勢も入居

# 工場建設の場合の州政府の財政的優遇措置 (マハラシュトラ州の事例)

中小企業向け優遇措置	大企業向け優遇措置 (プラント機械等の投資額が1億ルピー超)
外国税額控除制度(20-100%)	付加価値税(VAT),中央販売税の免除 (60-100%)
電力消費に関する補助金制度(1キロワット当たり 0.5-1 ルピー)	水道、電力オーデット費の償還 (75%まで)
利子補給率制度(年間5%)	印紙税免除(100%)
水道・電力オーデット費の償還 (75%まで)	電力税免除(100%まで)
印紙税免除(100%) 電力税の免除(100%まで)	
税の免除(100%まで)ロイヤルティー免除	
シードマネー制度: 企業の再生プログラム、技術アップグレード支援、 DICの強化	

出所: マハラシュトラ州産業振興公社

## 「日本企業は、インド市場と東南アジア諸国連合(ASEAN)市場に等しく注意を払うのが賢明である。」

幸いにも日本とアセアンとの結びつきは長く、日本企業はアセアン市場を熟知している。しかし、インドについてはそうではない。」

キショール・マブバニ リー・クワンユー公共政策学院長  
(04年までシンガポールの外交官として活躍)

1. 日本企業はインド市場で韓国企業に遅れ
2. 低迷気味のインド経済は力強い回復確実

- ◎インド人消費者は、アジアの他の国の消費者と同じ行動を取るとは限らない。インド市場には他のアジア市場とは大幅に異なる面がある。インド人消費者の購買力は東南アジアの消費者より大幅に低い。マレーシア、インドネシアで大ヒットした商品もインド市場で売るためには、微調整が必要だ。
- ◎日本企業には、インド市場に注意をむけるべき健全な戦略的な理由がある。中国と比ベインド市場は両国間の政治的な紛糾とは無縁である。よって日本とインドがお互いに協力するのは、地政学的にも理にかなっている。
- ◎インド経済は、このところ低迷気味で、平均8－9%だった経済成長率が4－5%に落ちている。しかし、現在の政治的な不確実性が解消すればまちがいなく**力強い回復**が見込めるであろう。

## 「日本企業は、インド市場と東南アジア諸国連合(ASEAN)市場に等しく注意を払うのが賢明である。」

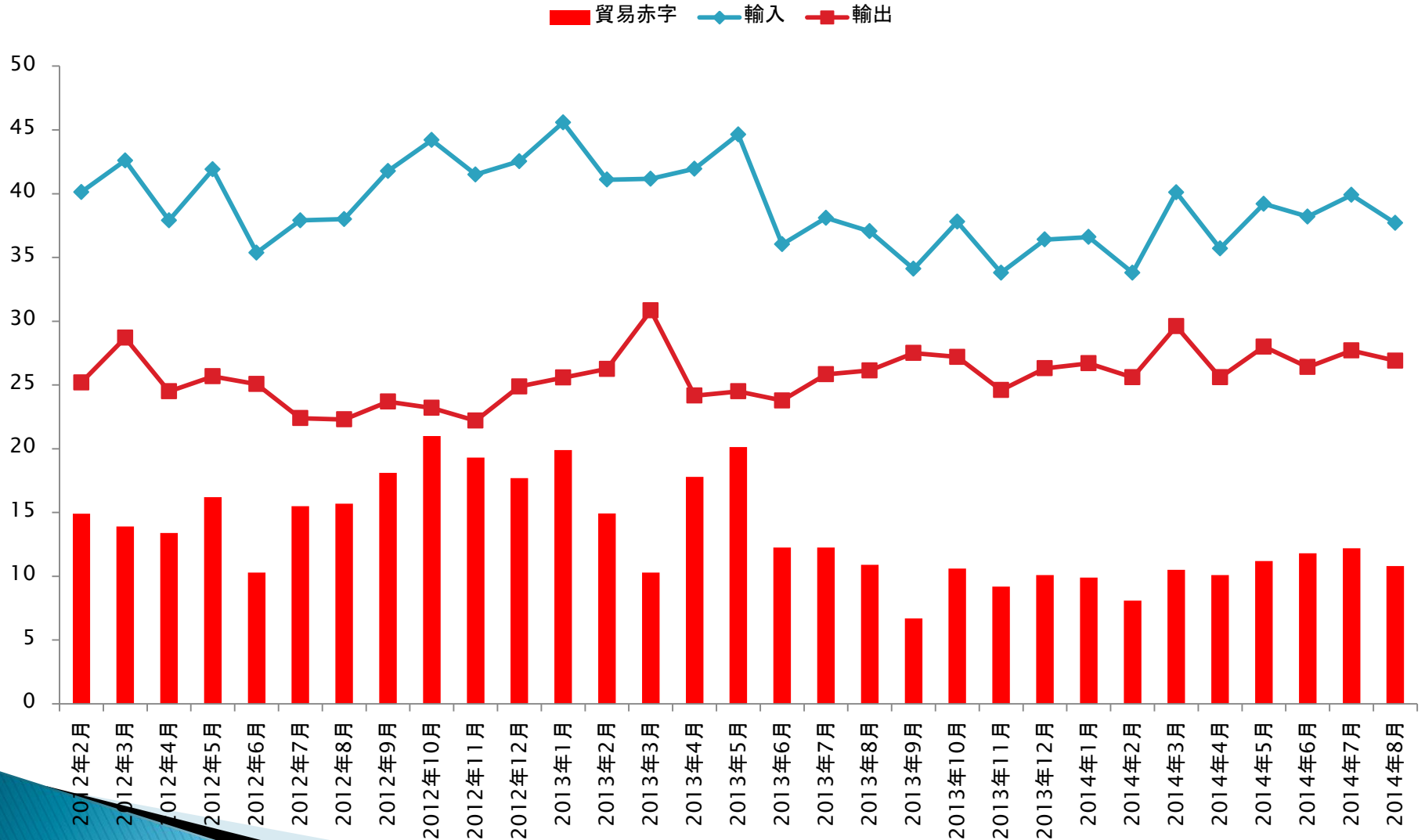
◎インド経済の長期的な繁栄を疑う向きには、在米インド人の健闘ぶりを見て欲しい。インド人の米国における一人当たり所得はどの民族集団よりも高い。インド人系米国人の一人当たり所得3万7931ドルに対し、米国人全体の平均は、2万6708ドルである。もしインドの人々がインド系米国人の所得を半分でも達成したらインドのGDPは、25兆ドル(現在は、2兆ドル)に跳ね上がる計算だ。

◎日本企業と日本政府が共同歩調をとることが必要だ。

多くの国で日本の援助は相手国政府の貴重な好意を勝ち得てきた。たとえば2002年以來、日本がインドのインフラ整備のために行ってきた2100億ドルの経済援助は、デリー地下鉄、デリーやムンバイの工業地帯に結実している。こうしたプロジェクトは、日本企業にインフラ開発の投資機会を創出する。そしてインドほどインフラ開発の必要に迫られている国はほかにない。

出所：日本経済新聞13年11月

# インドの貿易推移（単位：100万ドル）

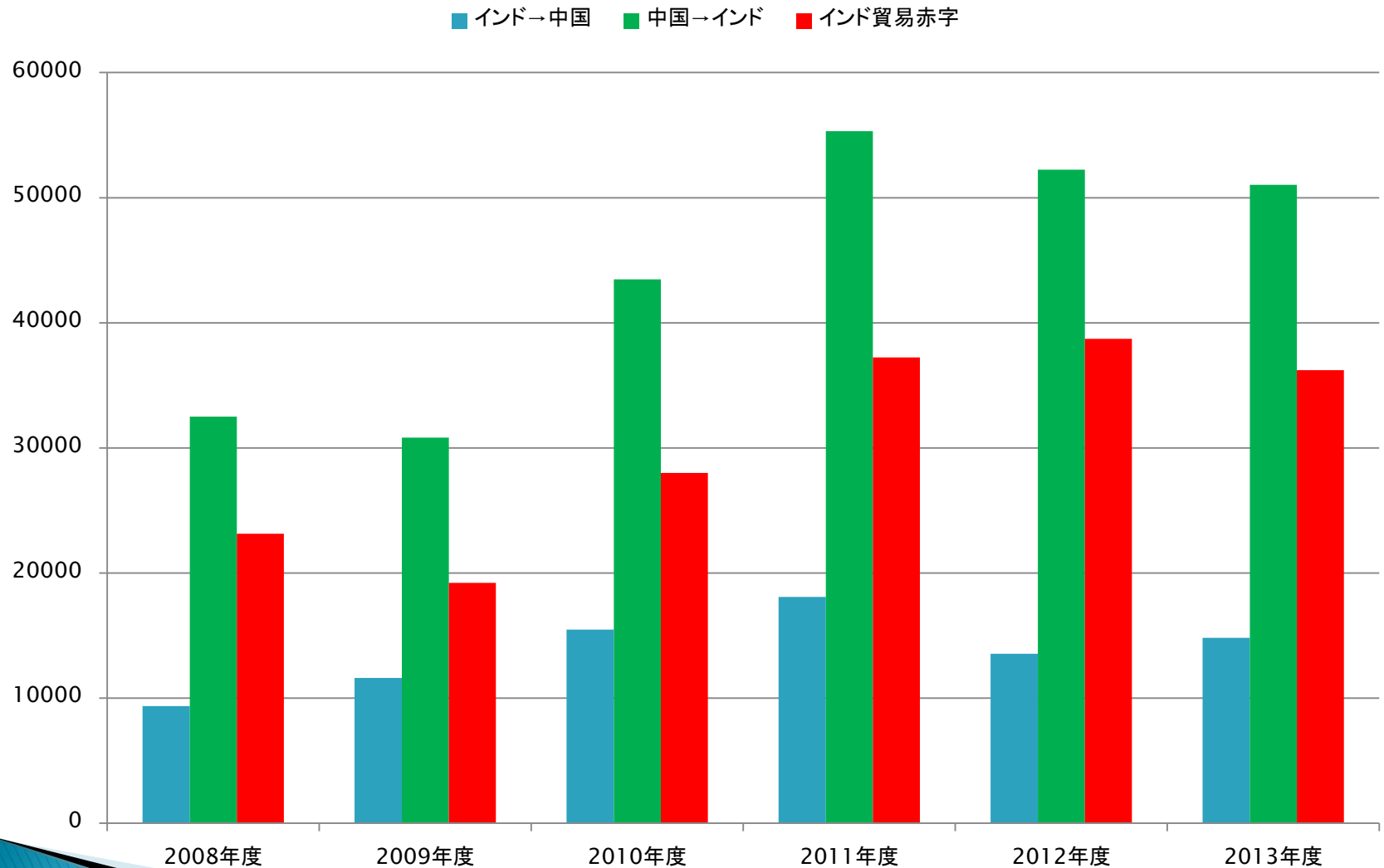


出所：インド商工省



# インド・中国間の貿易（単位：100万ドル）

インドの大幅な貿易赤字 中国のインド向け輸出（日本の4倍）



出所：インド商工省

# 印中間首脳会談(2014年9月18日ニューデリー)における合意内容

No.	案件	内容
1	鉄道協力関係強化	1. 高速鉄道における協力に関し調査
		2. インド鉄道省職員の重量物輸送に関する訓練
		3. 鉄道駅舎の再開発
		4. 鉄道大学の建設(インド)
2	5カ年貿易経済開発計画	インドの対中国貿易赤字削減策(目的)
		1. 中国からインドへの今後5年間の投資目標:200億ドル
3	プロジェクト、鉄道分野での特定の協力	プロジェクトの詳細決定されず
4	宇宙開発での協力	宇宙開発における情報交換、協力、平和目的に為の宇宙利用の促進
5	マハラシュトラ州における工業団地の建設	(中国が)Pune近郊に1250エーカー(約506万平方米)の工業団地を建設
6	ムンバイ・上海間の姉妹都市関係	両国の市民の交流、相互理解の大きな促進

出所: Economic Times 2014.9.19

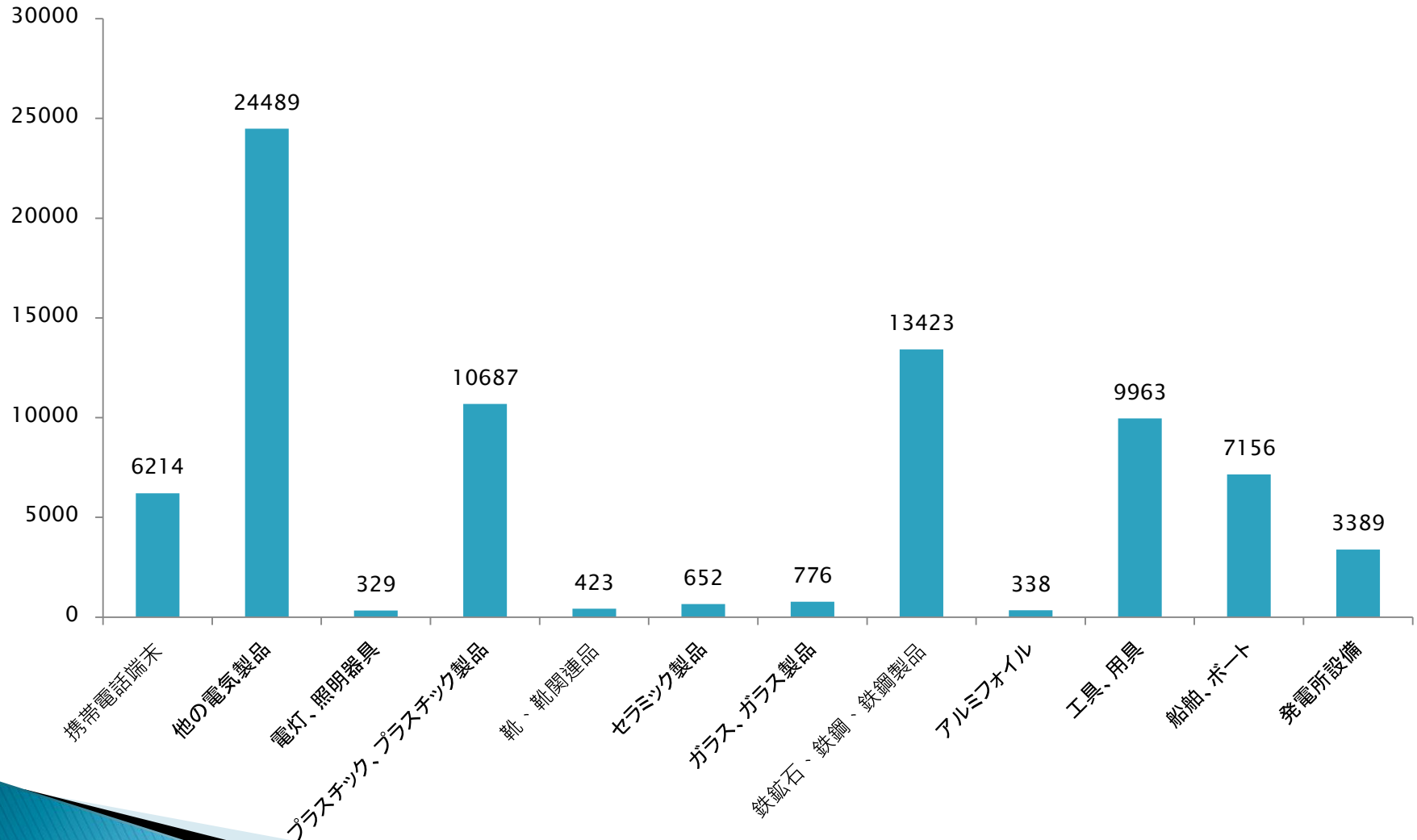
# インド側が中国側に改善を求めたインドから中国への輸出商品

## インドの対中国貿易赤字 362億ドル（2013年度）

No.		対象商品
1	インド企業のための中国マーケットアクセス	Bovine Meat(牛肉)、Rapeseed Meal(なたねかす)、 Oil Meals(油かす)
2	インド企業のための中国マーケットアクセス(2)	インド産basmati米、Non basmati米
3	インド企業のための中国マーケットアクセス(3)	中国の輸入許可 5種類の果物、野菜
4	インド企業のための中国政府輸入促進対策	インド製医薬品
5	インド企業のための中国向け輸出促進	ITサービス

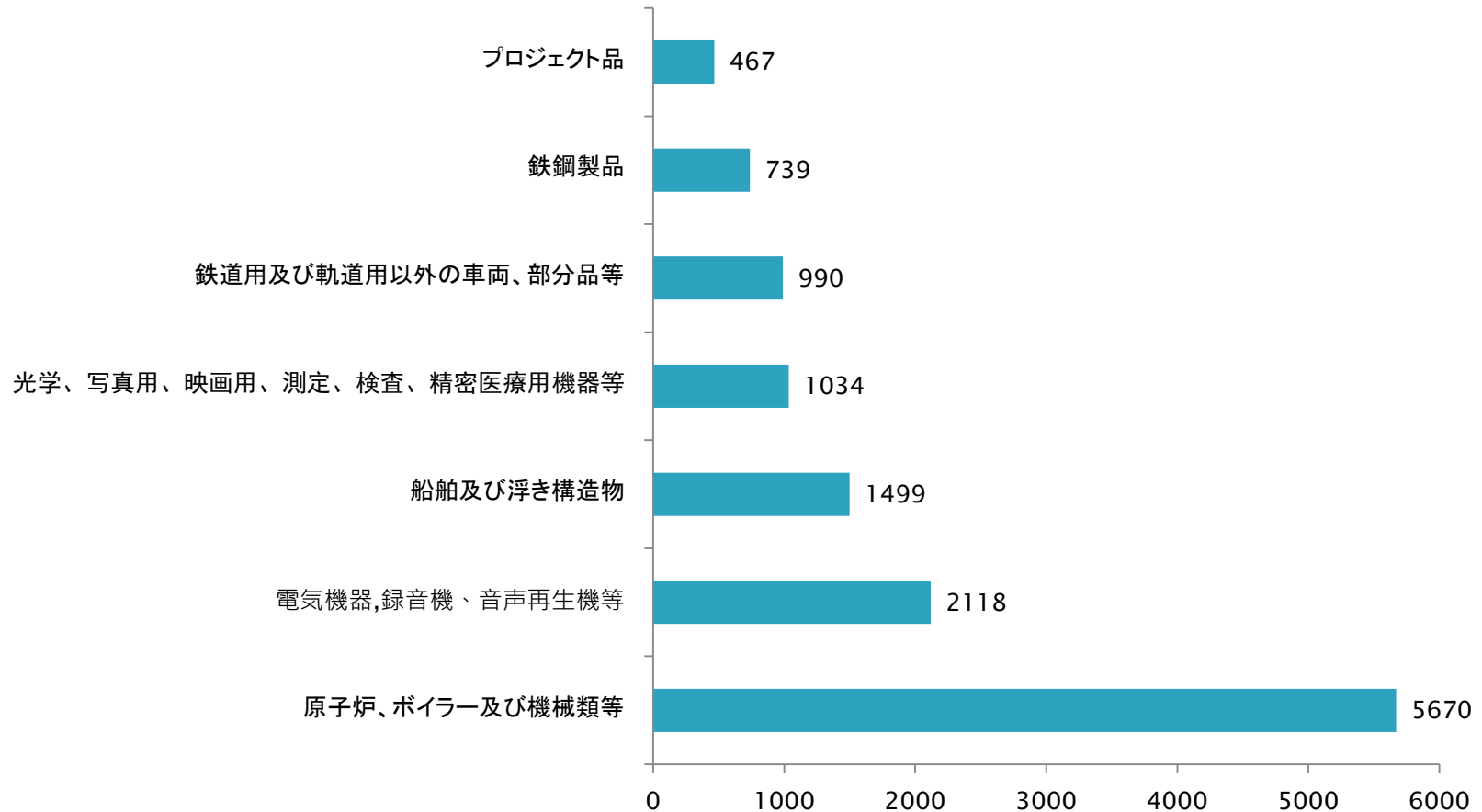
出所: Economic Times 2014.9.19

中国からインドへの輸出製品(単位:億円) 2013年度  
圧倒的に多い電気製品 インド政府インドでの生産を期待



出所: Economic Times 2014.8

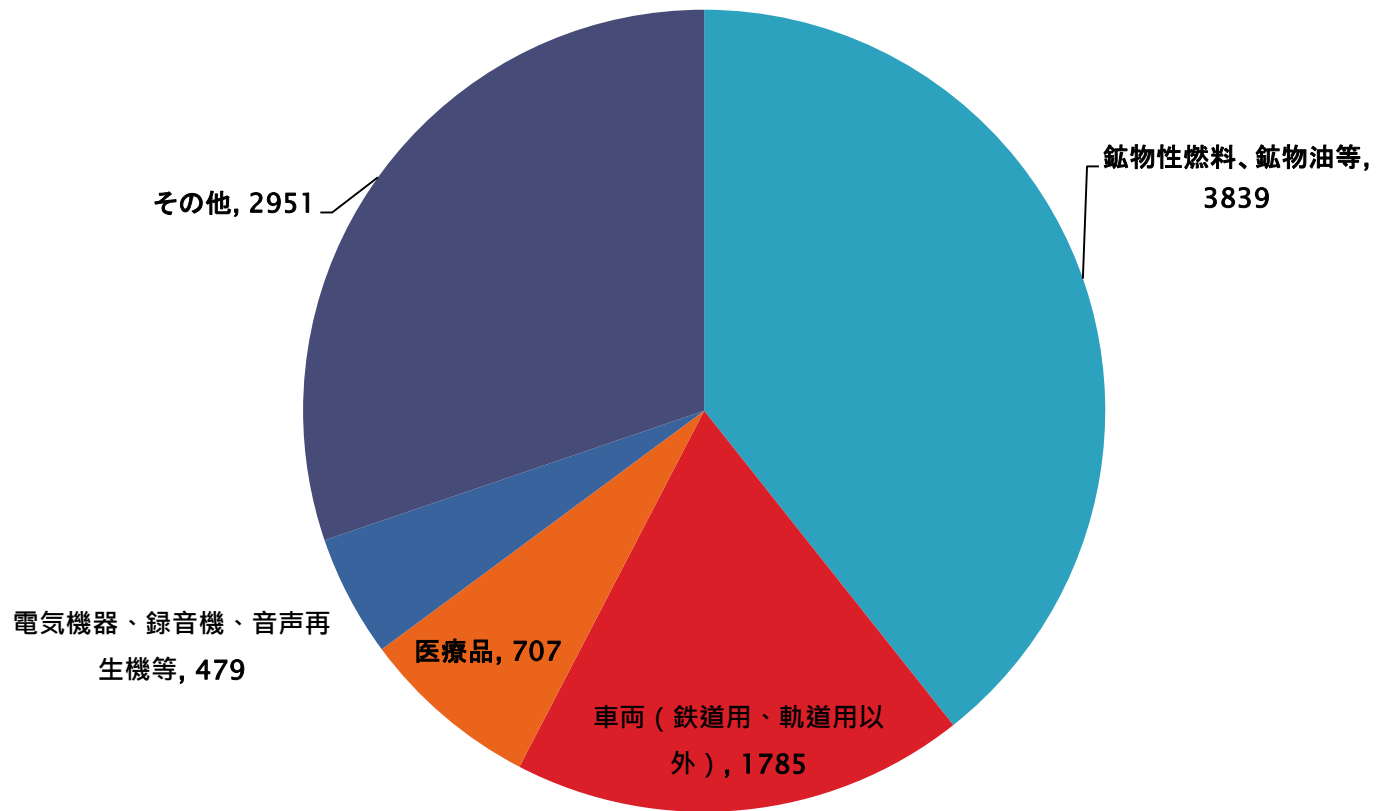
## 日本→インドへの輸出上位7品目 (2012.4-2013.12,単位:100万ドル)



出所:インド商工省の資料を編集

## インド・アフリカ貿易

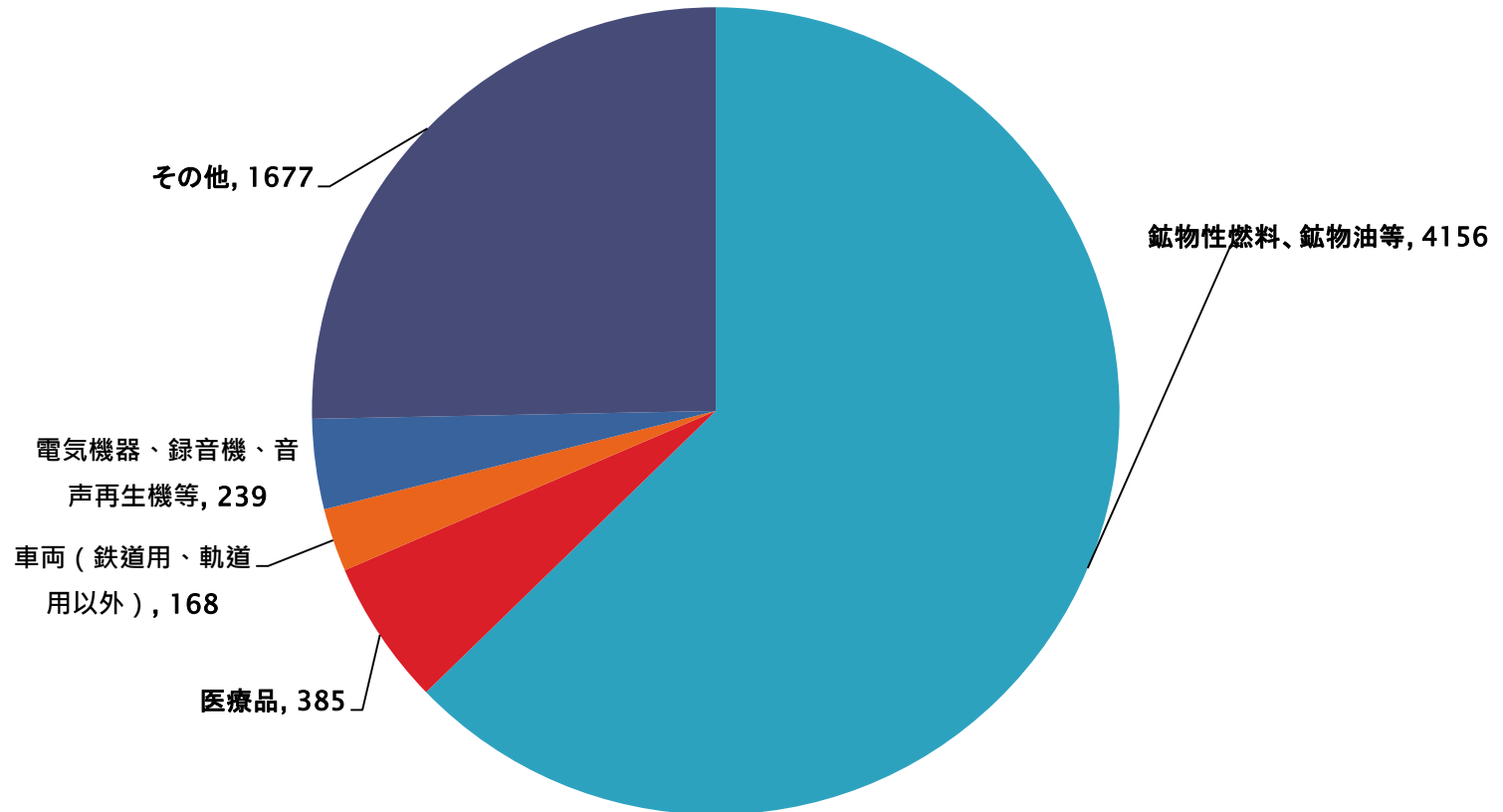
インド→南アフリカ(インド輸出18位、輸出品目 10.7% 増(2012.4-2013.12, 単位:100万ドル)



出所:インド商工省の資料を編集

## インド・アフリカ貿易

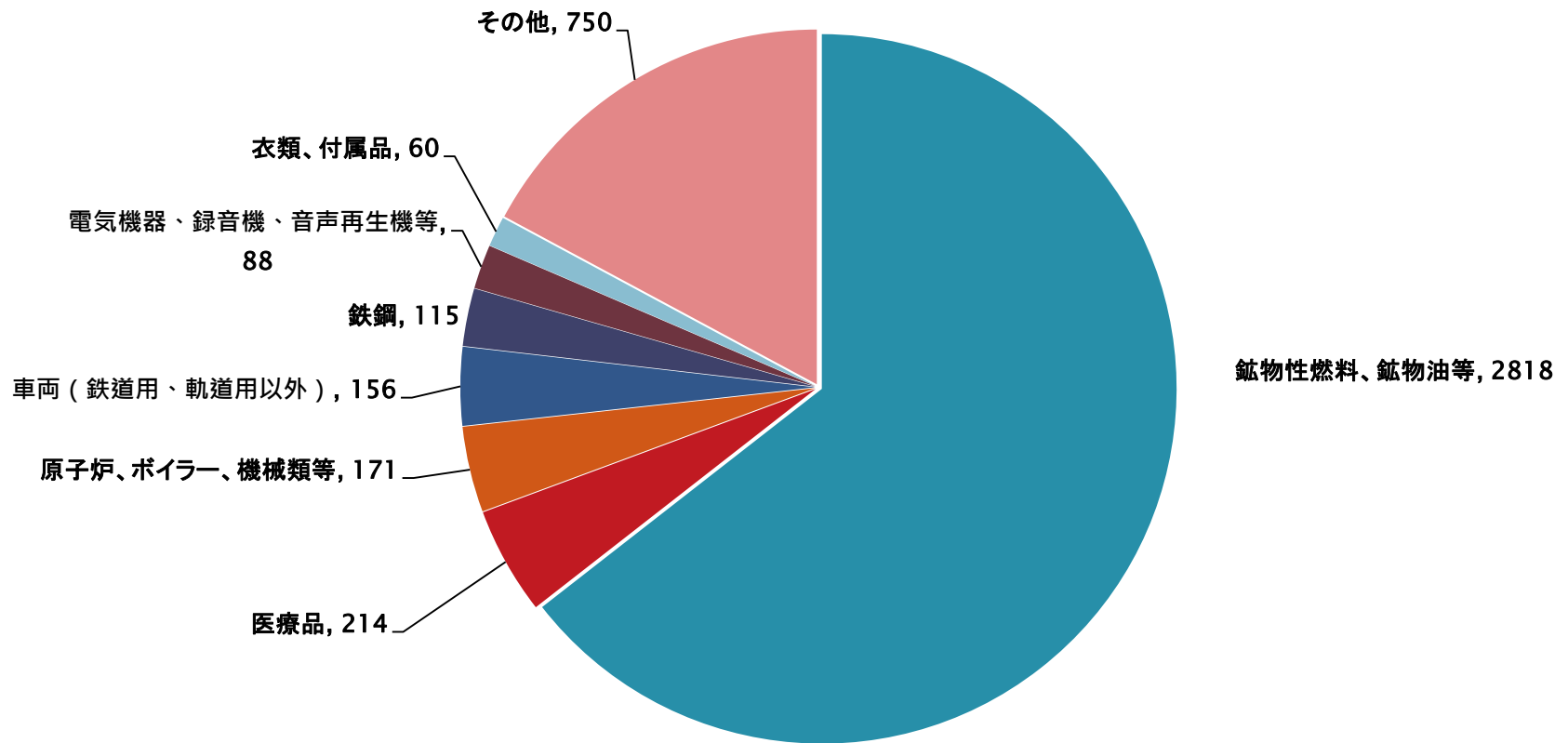
インド→ケニア(インド輸出25位、輸出品目 15.2% 増(2012.4-2013.12, 単位:100万ドル)



出所:インド商工省の資料を編集

## インド・アフリカ貿易

インド→**タンザニア**（インド輸出29位、輸出品目 78.2% 増（2012.4-2013.12, 単位:100万ドル）



出所:インド商工省の資料を編集

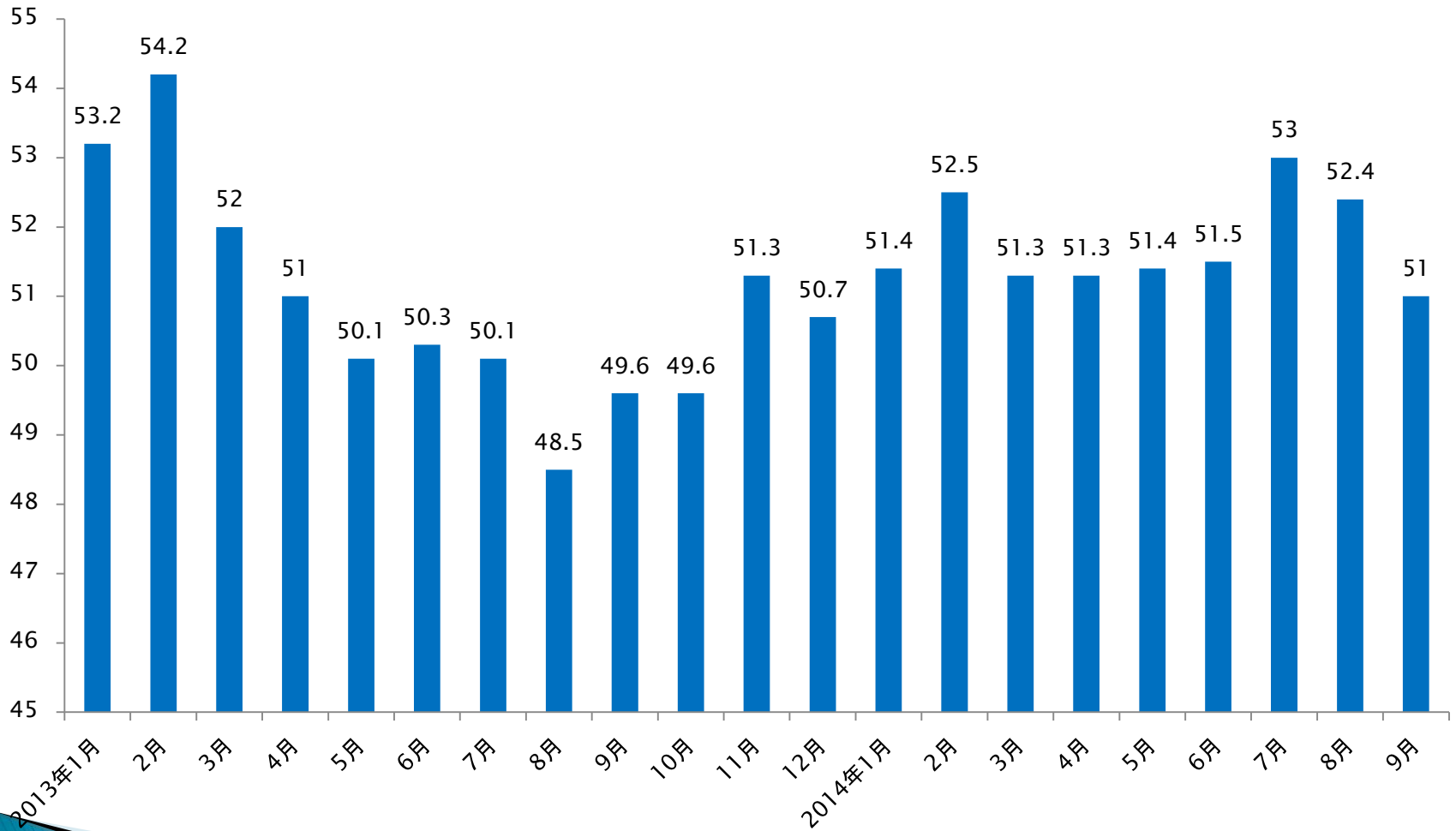


# インド製造業を最優先    インド最大野党    インド人民党    モディ州首相(当時)

総選挙でインド国首相に選出も	2014年5月までに選挙
モディ政権の最優先課題	<b>製造業の強化</b> →経常収支赤字削減 <b>自動車、ハイテク、医療分野</b> を輸出産業に育成
外資の呼び込み	雇用確保+「メイド・イン・インディア」のブランド力強化
外交政策	今世紀の外交は、軍事面の憂慮よりも <b>経済や貿易</b> によって定義されているとカ説
中国との国境問題は棚上げ	<b>中国企業</b> の進出の支援や <b>パキスタン</b> との貿易拡大などを進める考え
日本との関係	<b>インドの産業の質の向上や競争力の構築に日本が中心的な役割</b> を果たすことができると指摘、政権交代を実現できれば、日本のとの関係強化を目指す考えを示した。
グジャラート州、日本企業専用工業団地、日本人ニュータウン計画	インド全土に展開
ナレンドラ・モディ氏 (現在、グジャラート州首相)	グジャラート州の裕福でない家庭で生まれ兄弟とも鉄道の駅で紅茶打って生計を助けた。大学で政治学を専攻。87年にインド人民党に入党し、95年から全国レベルで党幹部を歴任した。2001年にグジャラート州の州首相に就任。今年9月13日、同党の首相候補に選ばれた。

出所：日本経済新聞13年11月

# インド 製造業購買担当景気指数



出所: HSBC

# インド製造業生産 GDP比 15%から25%増加必要

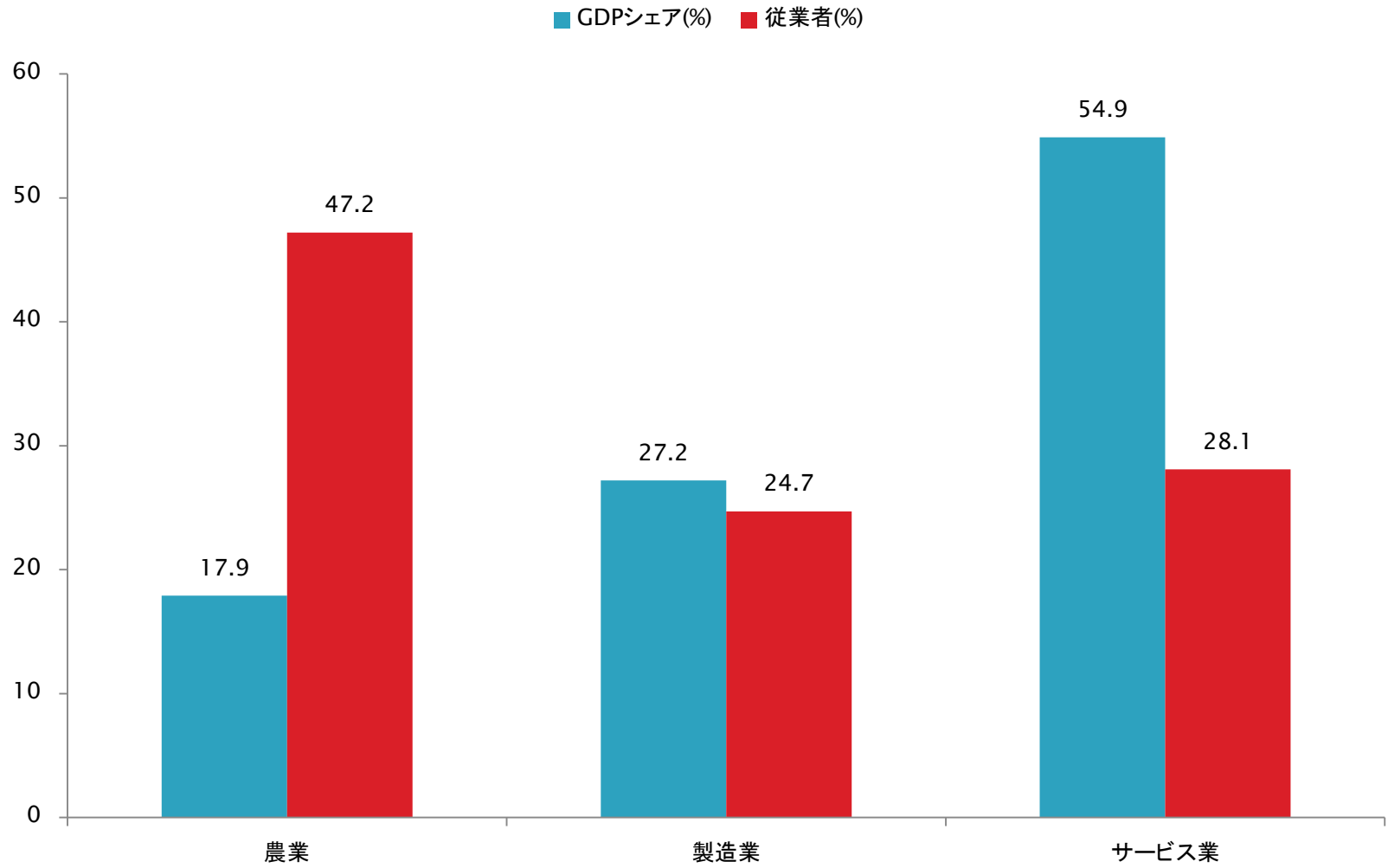
国営重電機製造会社BHEL総裁語る

製造業の生産増加：**製品とプロセスのイノベーション**が最も重要

25%への増加：**9000万人から1億人の雇用増**が期待される。

出所：Hindustan Times 13年11月29日

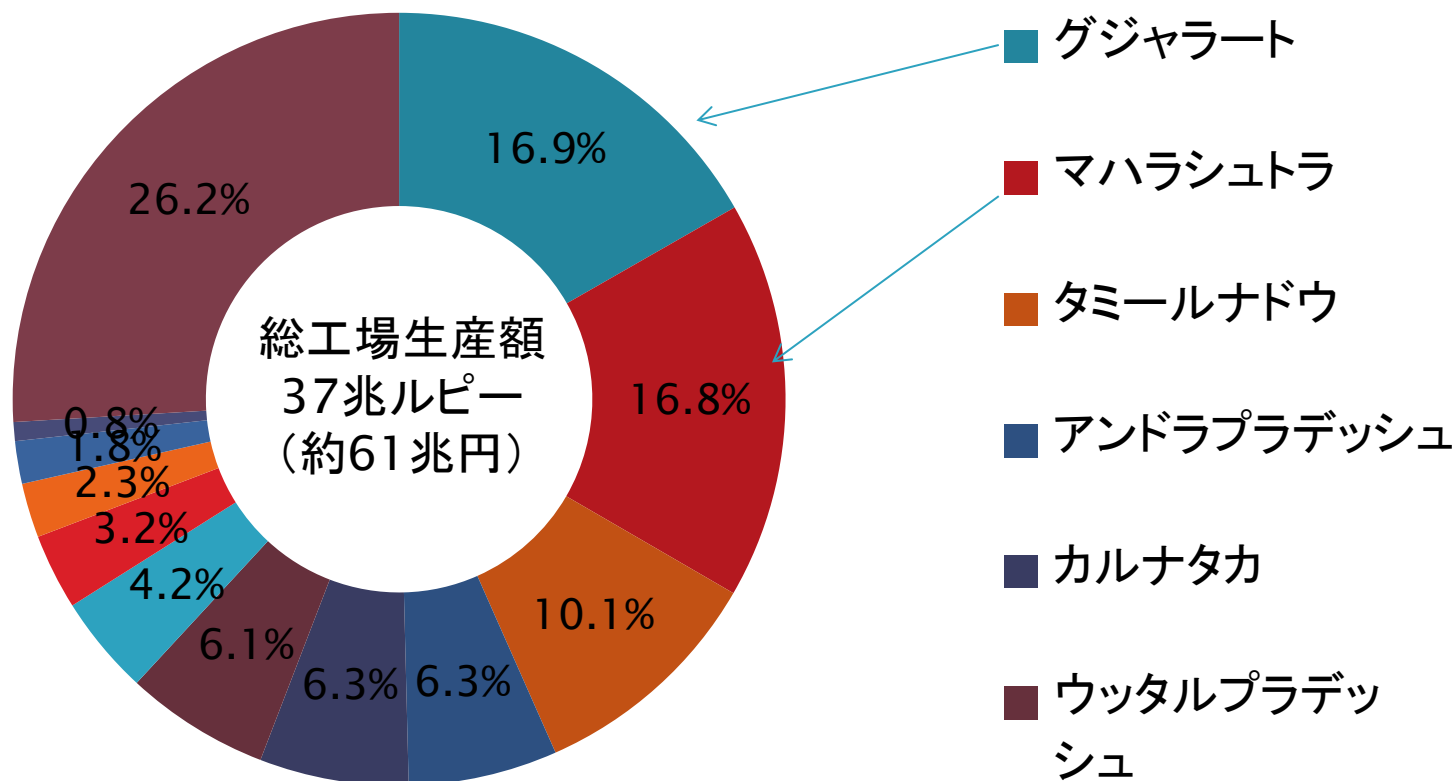
# 少ない製造業のシェア(GDP,従業者)



出所: The Economic Times

# 工場総生産シェア(2009年度)

西部州で33.7%



出所: Statistical Outline of India 2012-13を編集

# 産業トップ・ファイブの州

マハラシュトラ州(州都ムンバイ、製造業プネー)トップを維持  
グジャラート州第3位に後退

順位	2010-2011	2011-12
1	マハラシュトラ州 (インド最大の商業都市:ムンバイ、 製造業中心地:プネー市 (人口 600万人))	マハラシュトラ州
2	グジャラート州 (商業都市:アーメダバード市)	カルナタカ州 (州都:バンガロール) 急浮上
3	タミールナドゥ州 (州都:チェンナイ)	グジャラート州
4	アンドラプラデッシュ州	タミールナドゥ州
5	ウッタルプラデッシュ州	アンドラプラデッシュ州

注1. 純付加価値＝総生産－(投入総額＋原価償却費)にて順位決定

注2. グジャラート州の3位転落理由:

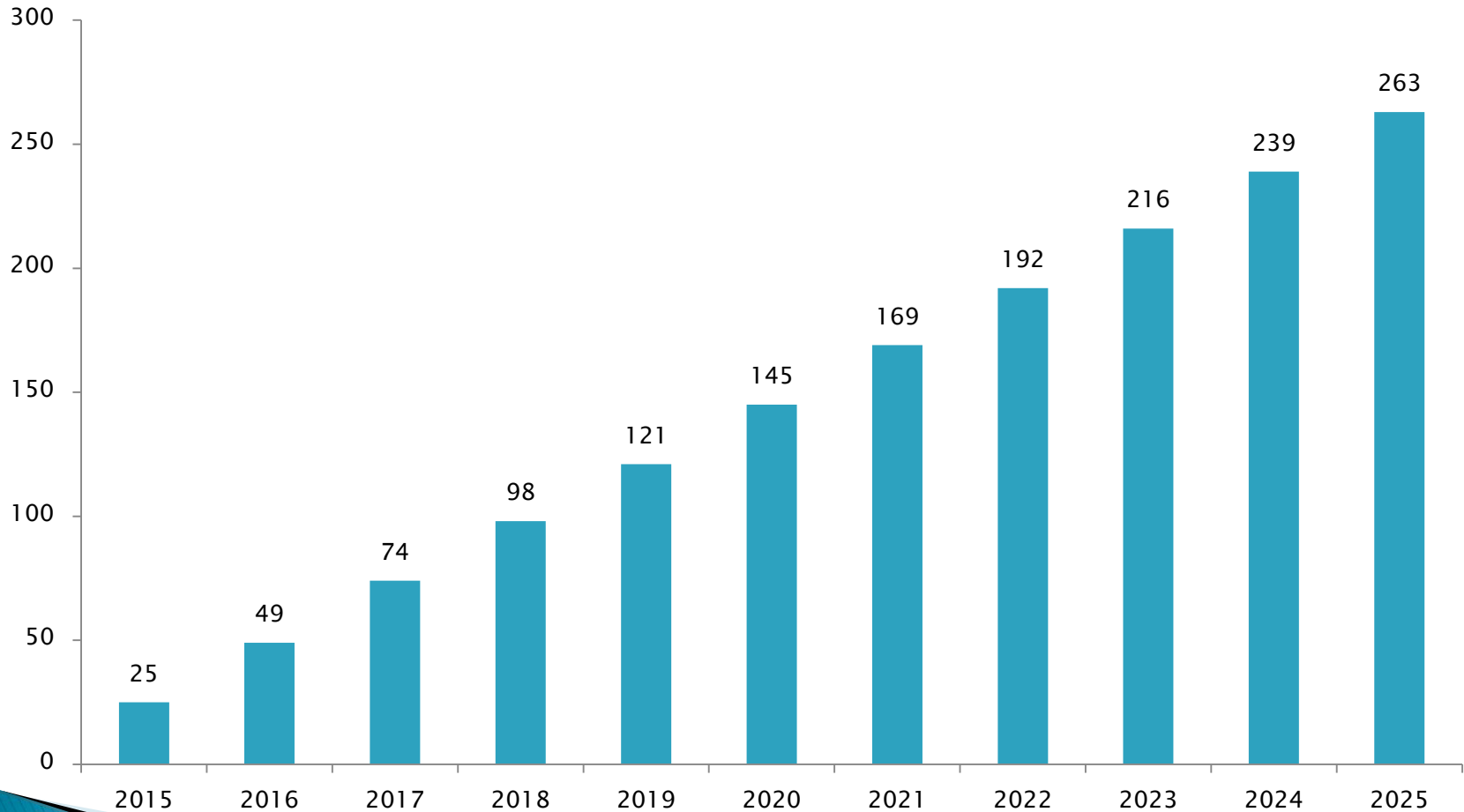
医薬品、石油化学に産業が集中、輸出中心の中小企業(ポンプ、宝石研磨、セラミック等)が多い

出所: Annual Survey of Industries, Financial Times 2014.3

# 巨大な新規労働者供給数(予測)

## 日本企業は優秀な労働者の活用を

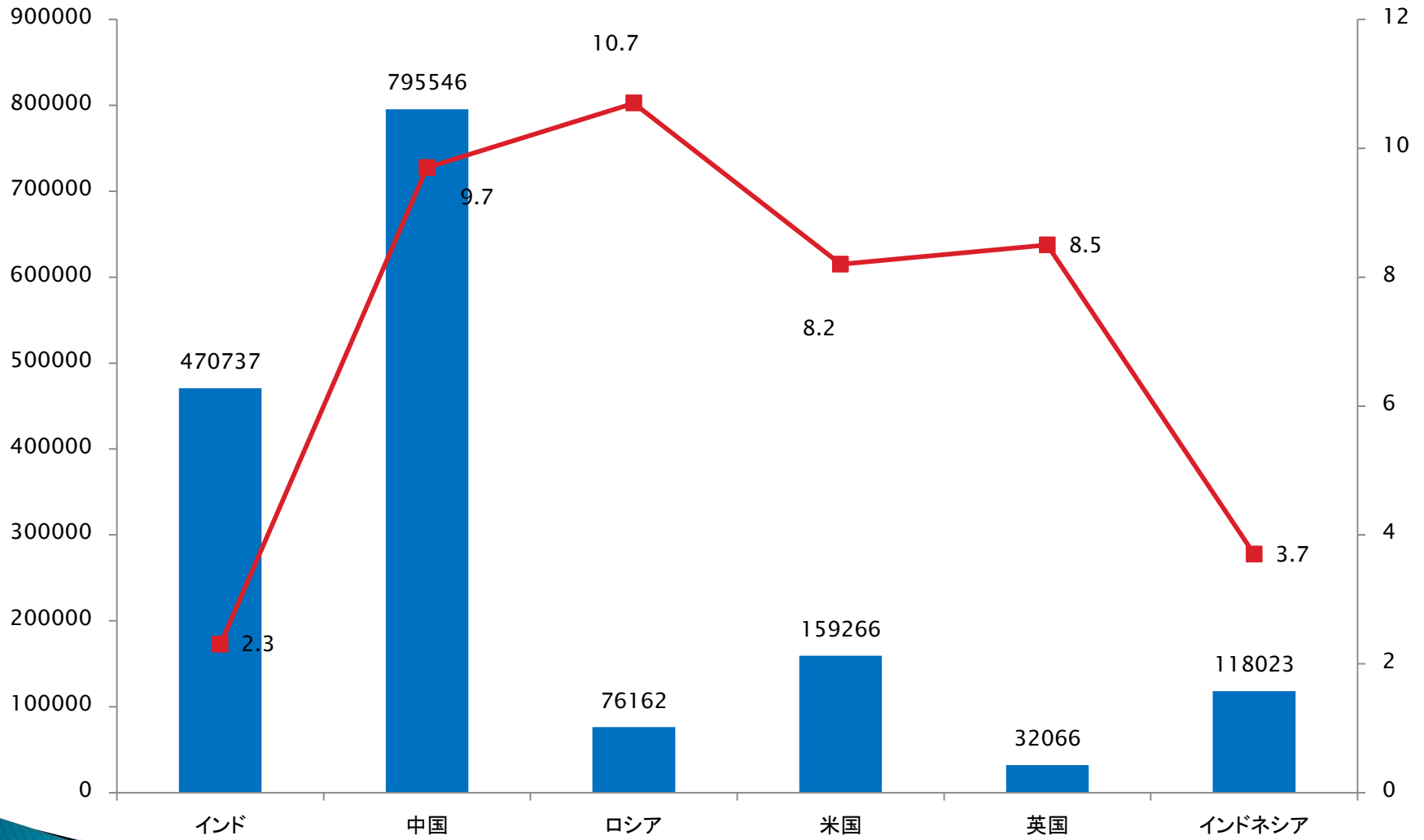
■ 新規労働者供給数 (単位：百万人)



出所: The Economic Times

# 組織化された工場での労働者数最低→潜在的な供給力あり

■ 労働者人口(千名)    ■ 組織化工場労働者/全労働者 比率(%)



出所: The Hindu Business Line

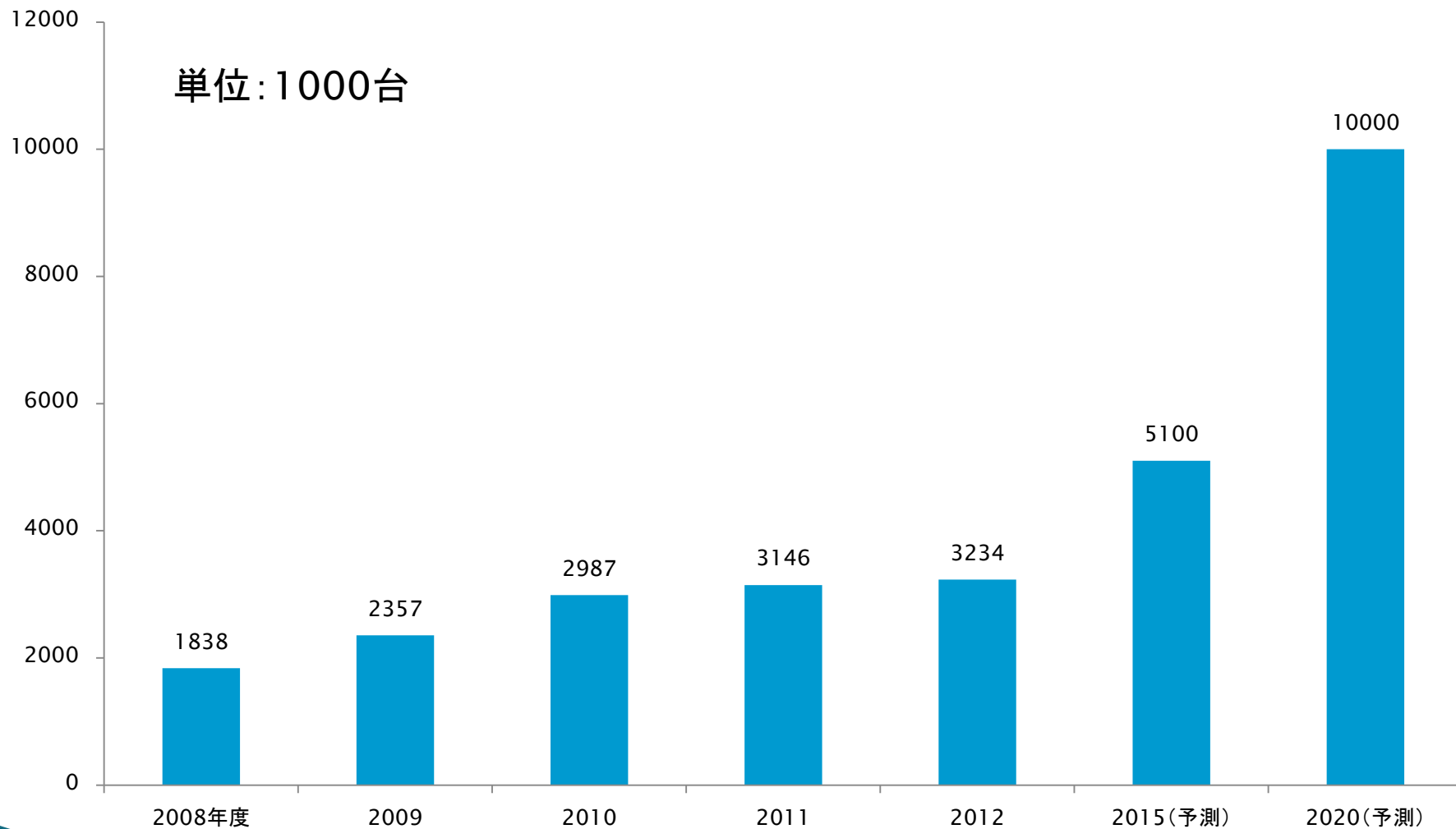


## 大きな成長力を秘めたインドの自動車産業

	インド	日本	中国
自動車保有台数 (万台)	2120	7529	7721
90年比増加率(倍)	5.8	1.3	10
道路長さ(万キロ)	411	120	386
人口(億人)	12.4	1.27	13.4

出所: 日本経済新聞

# 乗用車生産 実績、予測 2年後は510万台 (日本の2012年度実績:328万台)

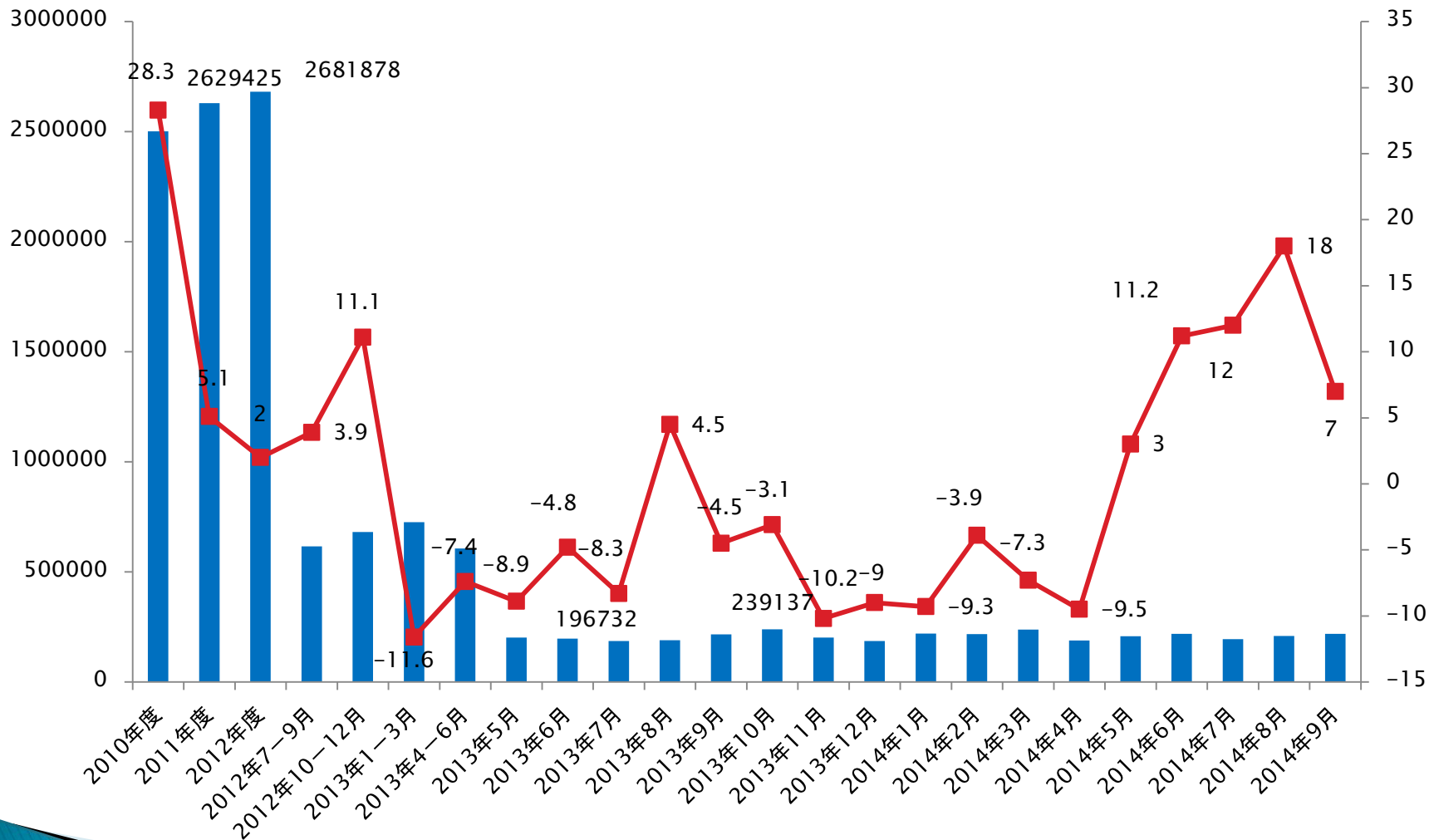


出所:インド自動車工業会

# 14年9月 乗用車新車販売 前年比 7%増

## 消費者マインド改善を受け、5か月連続プラス

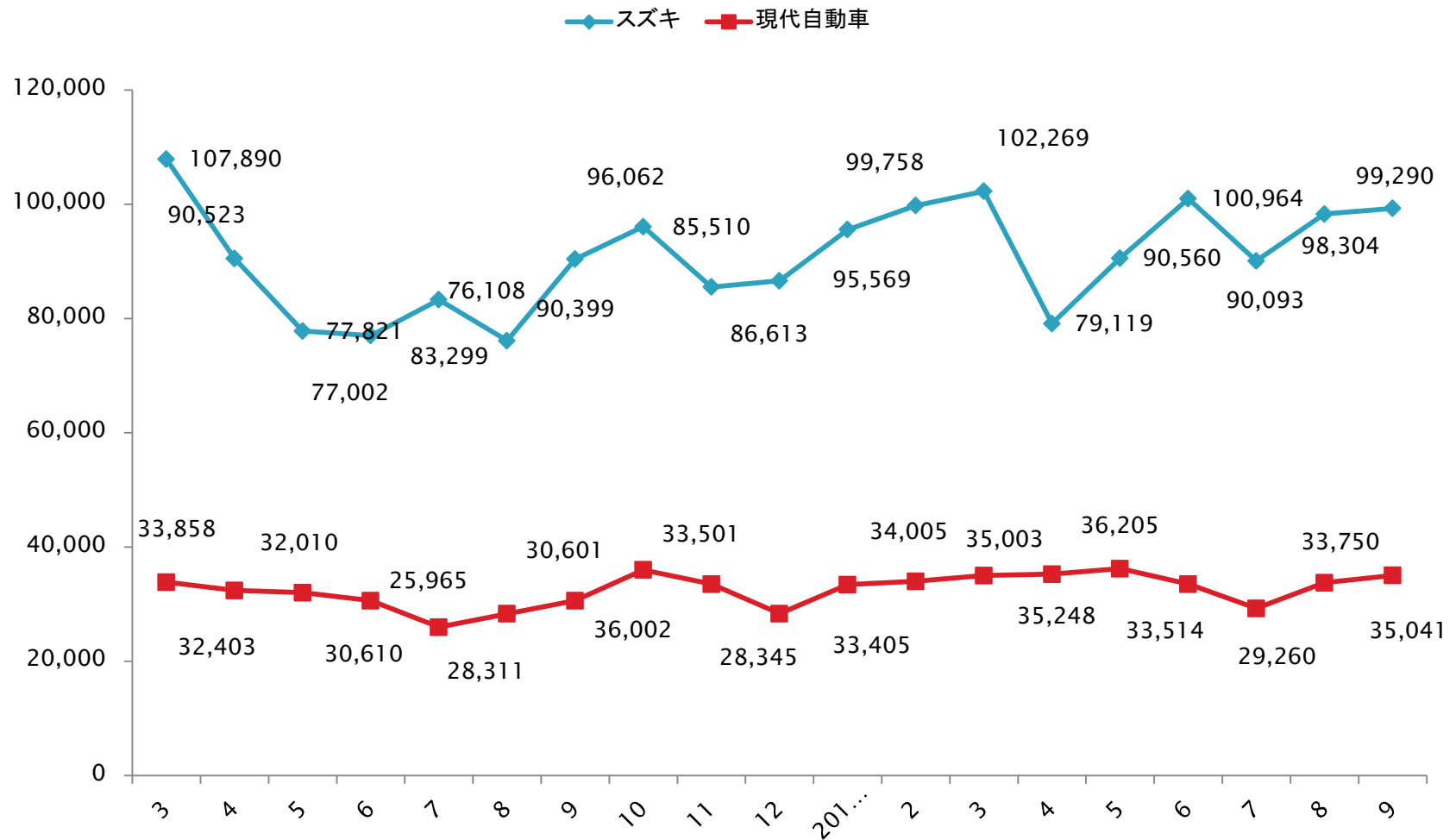
■ 販売台数 ■ 前年比%



出所：現地新聞

# 新車国内 月間販売 推移

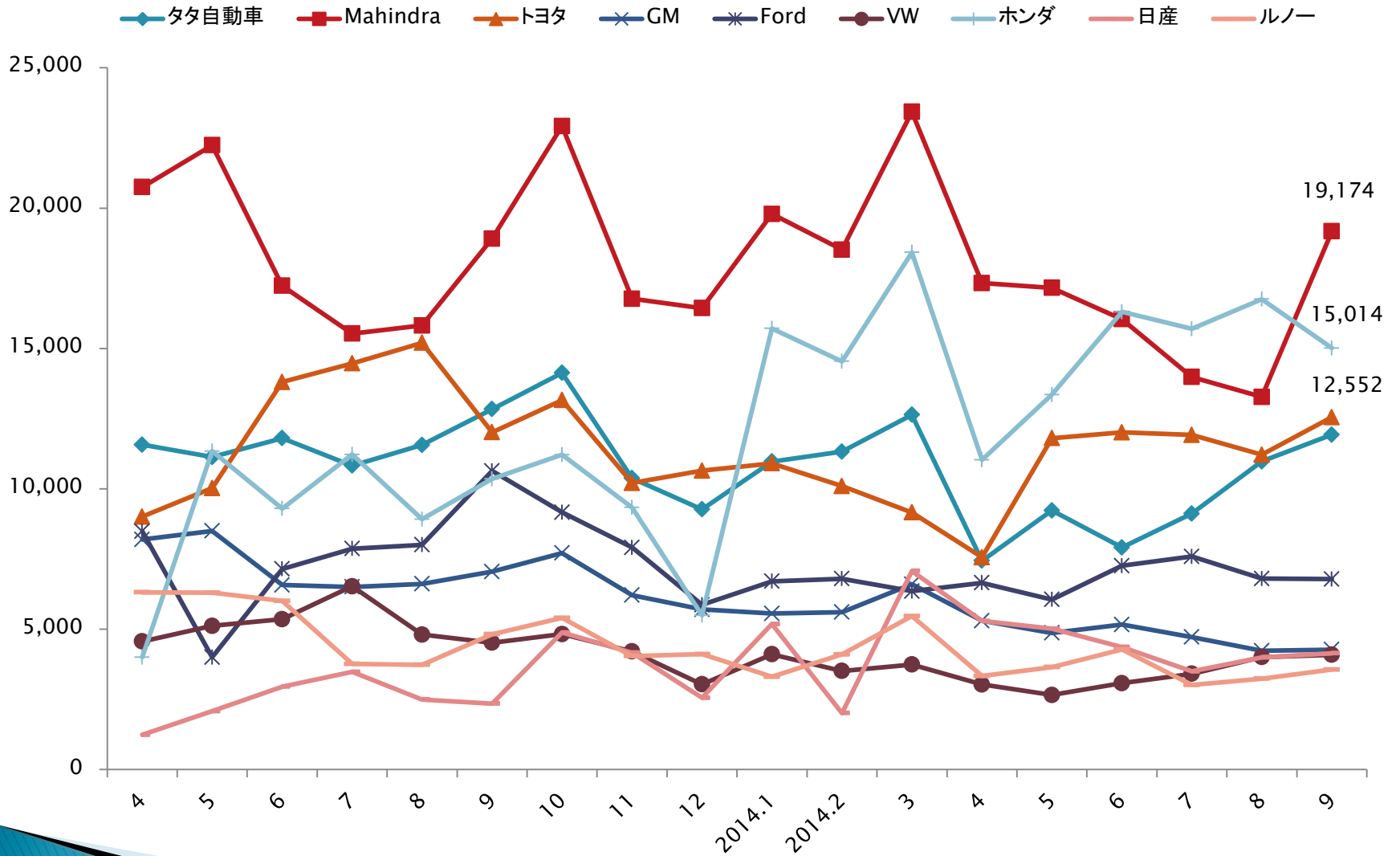
## スズキ(第1位) 現代自動車(第2位、韓国)



出所: 現地主要紙

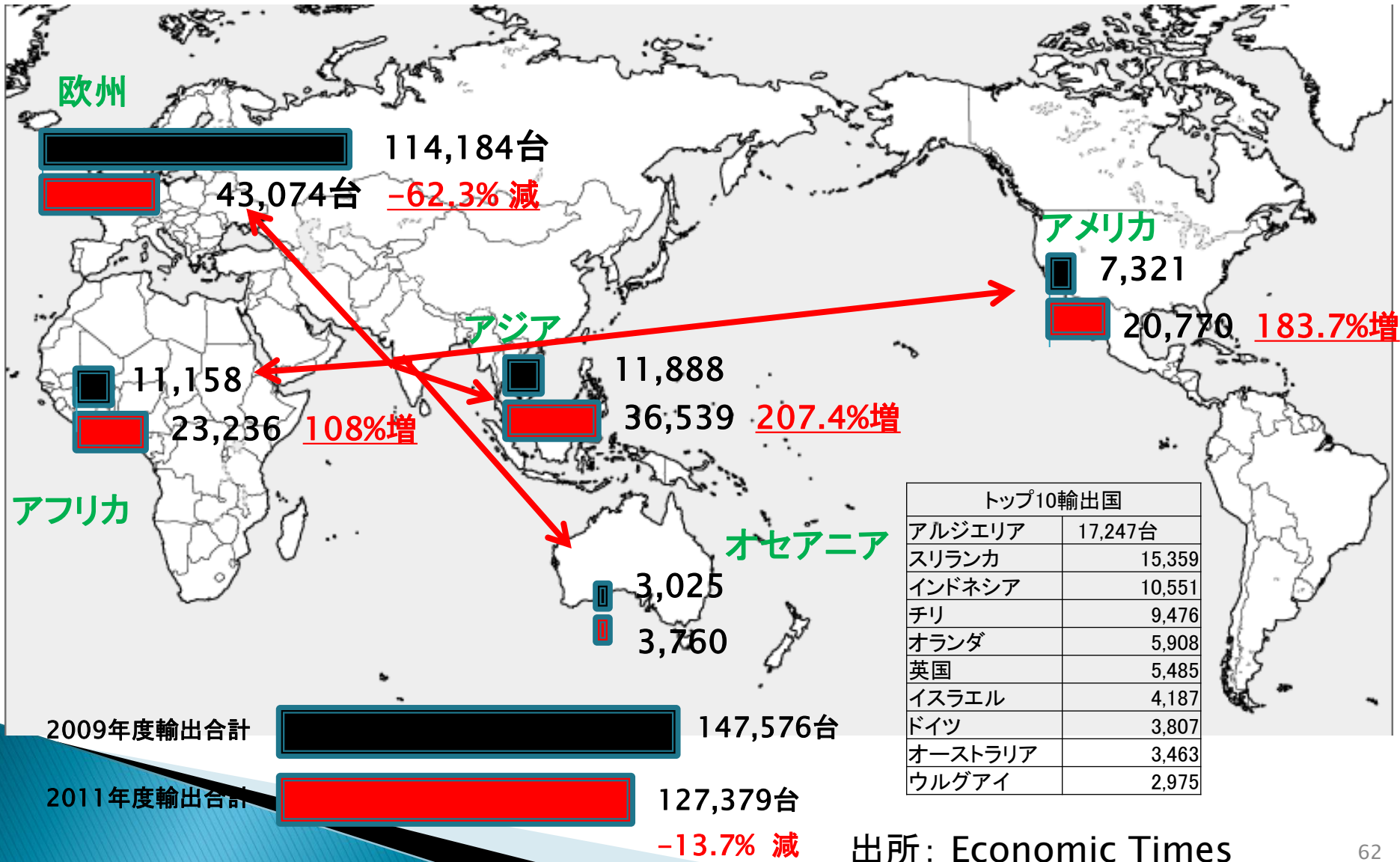
# インド 国内新車販売 3位以下の自動車メーカー

## 9月 Mahindra & Mahindra 3位に復帰



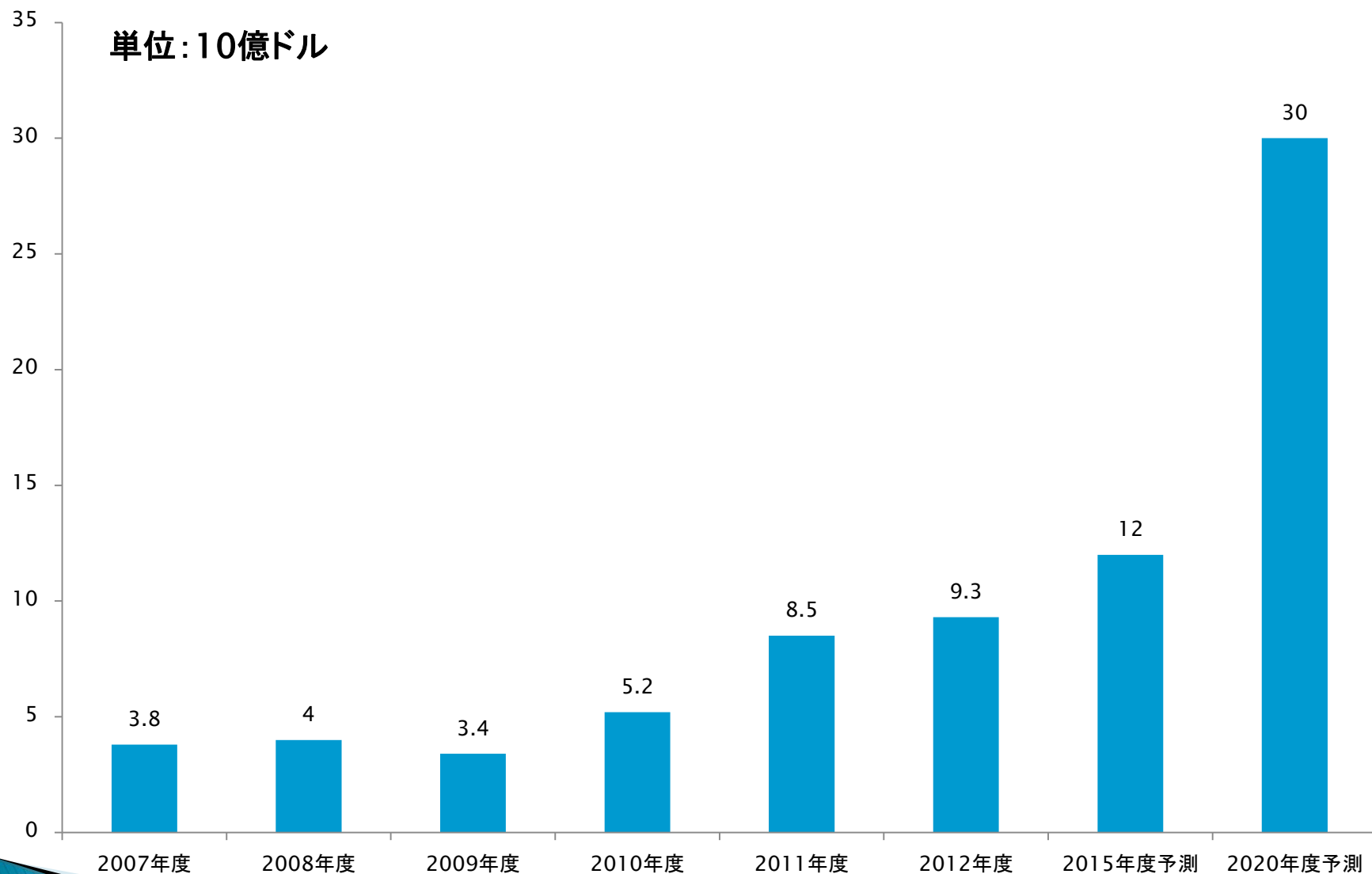
# スズキ インドからの乗用車・輸出

欧州減、アジア、アメリカ、アフリカ増



出所: Economic Times

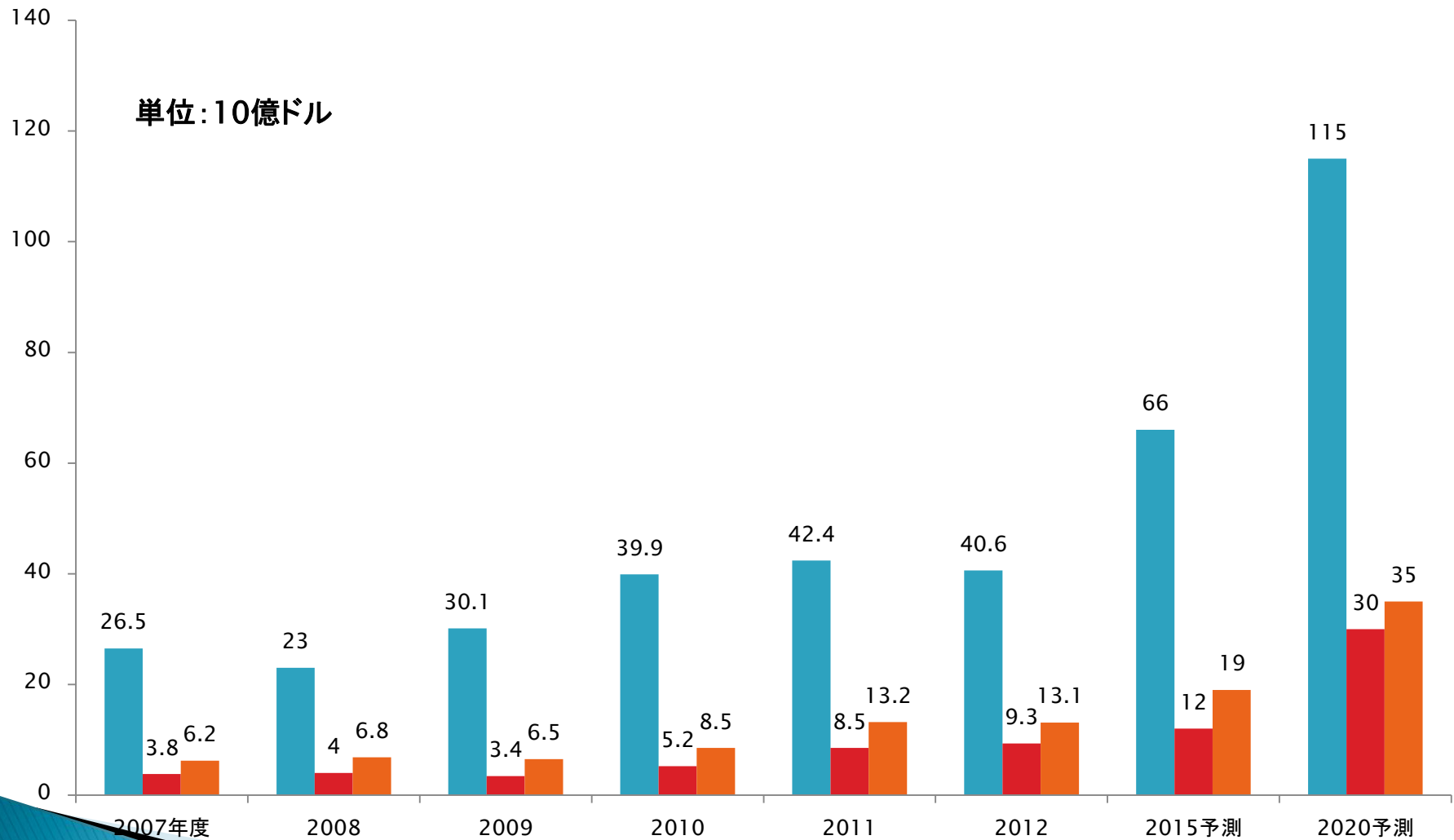
# インド製自動車部品 輸出実績、予測 2020年度 3000億ドル



出所:インド自動車部品工業会

# 自動車部品 生産、輸出、輸入

■ 自動車部品生産額 ■ 部品輸出額 ■ 部品輸入額

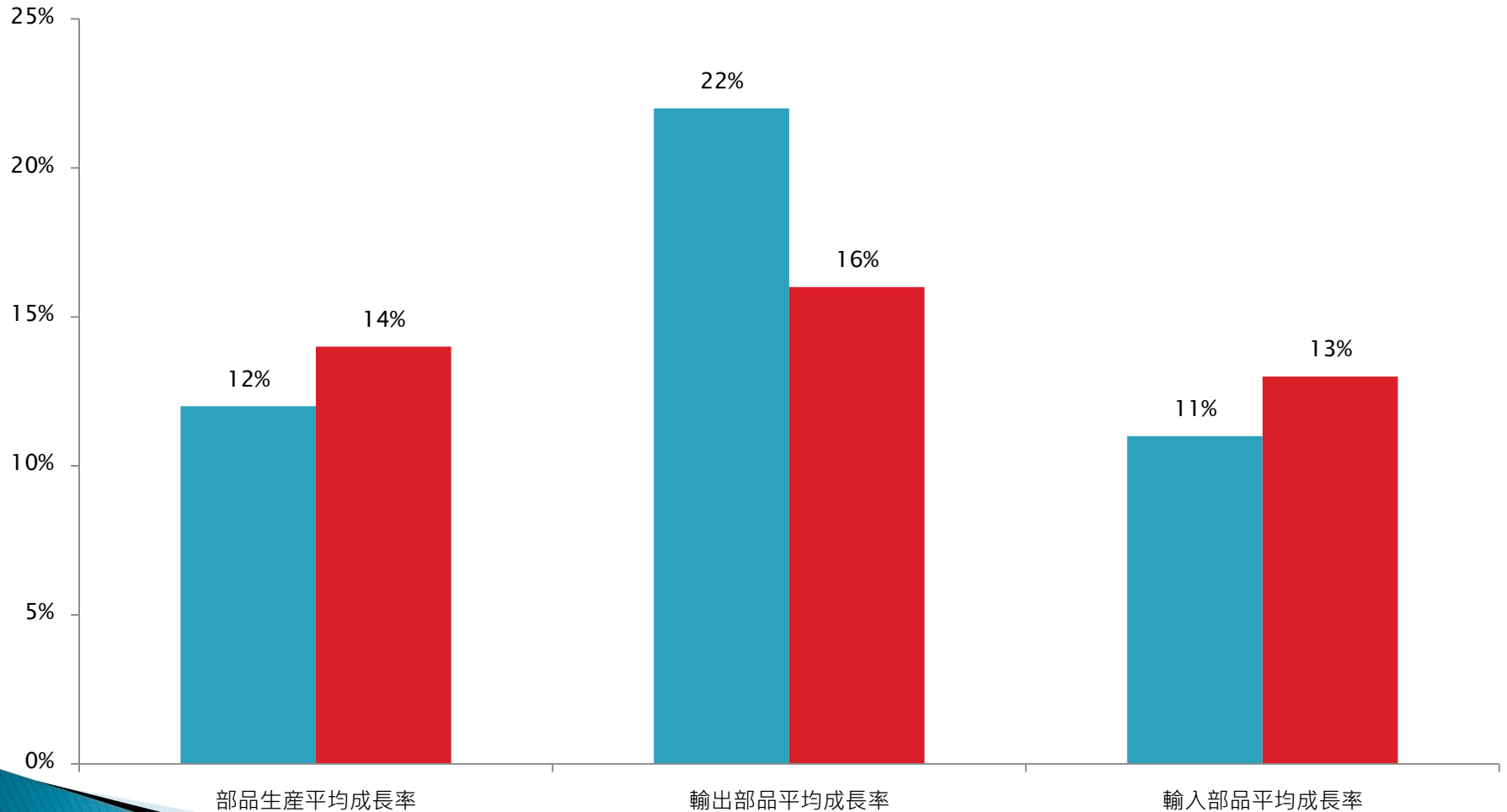


出所：インド自動車部品工業会



# 自動車部品 平均成長率(生産、輸出、輸入)

■ 2008-12年度 ■ 2013-21年度

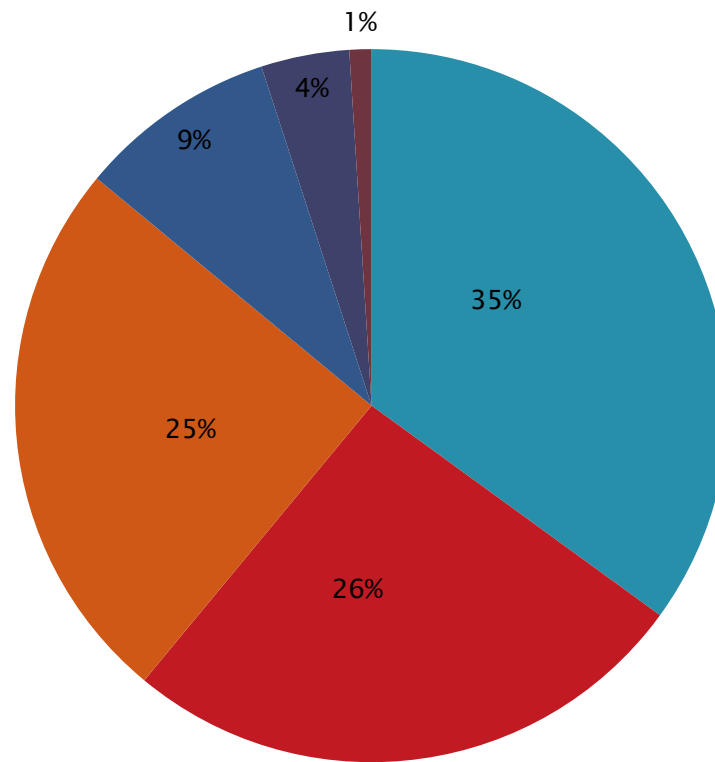


出所:インド自動車部品工業会

# 自動車部品主要輸出先

ヨーロッパ 35%, 北米 26%, アジア 25%)

■ ヨーロッパ ■ 北米 ■ アジア ■ アフリカ ■ 南米 ■ オーストラリア



出所: インド自動車部品工業会

ご静聴ありがとうございました。

## 日本企業→インド進出のワンストップサポート

郵便番号: 105-0001

東京都港区虎ノ門3丁目16番7号KYビル

共同インターナショナル株式会社

開発部部长 西橋 時男

E-mail: [tokio2013@kicintl.jp](mailto:tokio2013@kicintl.jp)